

令和 3 年 度

黒部市 病院事業会計
水道事業会計
簡易水道事業会計
下水道事業会計 決算審査意見書

黒部市 監査委員

黒 監 第 17 号
令和4年8月24日

黒部市長 武 隈 義 一 殿

黒部市監査委員 松 野 優

黒部市監査委員 浦 田 教 順

黒部市監査委員 辻 靖 雄

令和3年度黒部市病院事業会計・水道事業会計・簡易水道事業会計・
下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度黒部市
公営企業会計（黒部市病院事業会計、黒部市水道事業会計、黒部市簡易水道事業
会計、黒部市下水道事業会計）の決算書、帳票及び証拠書類等を審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

病院事業会計

第1	審査の期間	1
第2	審査の会場	1
第3	審査の要領	1
第4	審査の結果	1
1.	令和3年度の実績	2
(1)	延べ患者数	2
(2)	医業収益	2
(3)	医業費用	2
(4)	医業収支	2
(5)	経常収支・純利益	2
2.	予算と決算の対比	3
(1)	収益的収支	3
(2)	資本的収支	4
(3)	その他予算の執行状況	5
3.	経営の状況	6
(1)	業務の状況	6
(2)	業務成績	10
4.	財政の状況	18
5.	キャッシュ・フロー計算書	21
6.	経営指標	22
7.	意見（むすび）	23

水道事業会計

第1	審査の期間	24
第2	審査の会場	24
第3	審査の要領	24
第4	審査の結果	24
1.	令和3年度の実績	25
(1)	給水戸数及び給水人口	25
(2)	営業収益	25
(3)	営業費用	25
(4)	営業収支・営業外収支	25
(5)	経常収支・純利益	25
2.	予算と決算の対比	26
(1)	収益的収支	26
(2)	資本的収支	27
(3)	その他予算の執行状況	28
3.	経営の状況	29
(1)	業務の状況	29
(2)	業務成績	31
4.	財政の状況	34
5.	キャッシュ・フロー計算書	36
6.	経営指標	37
7.	意見(むすび)	38

簡易水道事業会計

第1	審査の期間	39
第2	審査の会場	39
第3	審査の要領	39
第4	審査の結果	39
1.	令和3年度の実績	40
(1)	給水戸数及び給水人口	40
(2)	営業収益	40
(3)	営業費用	40
(4)	営業収支・営業外収支	40
(5)	経常収支・純利益	40
2.	予算と決算の対比	41
(1)	収益的収支	41
(2)	資本的収支	42
(3)	その他予算の執行状況	43
3.	経営の状況	44
(1)	業務の状況	44
(2)	業務成績	47
4.	財政の状況	49
5.	キャッシュ・フロー計算書	51
6.	経営指標	52
7.	意見(むすび)	53

下水道事業会計

第1	審査の期間	54
第2	審査の会場	54
第3	審査の要領	54
第4	審査の結果	54
1.	令和3年度の実績	55
(1)	水洗化人口	55
(2)	営業収益	55
(3)	営業費用	55
(4)	営業収支・営業外収支	55
(5)	経常収支・純利益	55
2.	予算と決算の対比	56
(1)	収益的収支	56
(2)	資本的収支	57
(3)	その他予算の執行状況	58
3.	経営の状況	59
(1)	業務の状況	59
(2)	業務成績	61
4.	財政の状況	64
5.	キャッシュ・フロー計算書	66
6.	セグメント情報	67
7.	経営指標	68
8.	意見（むすび）	69

(注)

1 文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

令和3年度黒部市病院事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

令和4年7月20日

第 2 審査の会場

黒部市民病院講堂

第 3 審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、病院事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかの主眼をおき考察した。

その手続きは、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

1. 令和3年度の実績（消費税抜き）

(1) 延べ患者数

本年度の延べ患者数（入院、外来）は290,816人であり、前年度の282,441人に対し8,375人（3.0%）の増となっている。また、介護老人保健施設（カリエール）の入所、通所者数は延べ20,865人となっており、前年度の23,305人に対し2,440人（10.5%）の減となっている。

(2) 医業収益

本年度の医業収益は10,278,306千円で、前年度の9,858,464千円に対し419,842千円（4.3%）の増となっている。

(3) 医業費用

本年度の医業費用は10,667,693千円で、前年度の10,383,113千円に対し284,580千円（2.7%）の増となっている。

(4) 医業収支

医業収益から医業費用を差し引いたものが医業収支であるが、本年度は389,387千円の損失で、前年度の医業利益△524,649千円に対し135,262千円の赤字幅減となっている。

(5) 経常収支・純利益

医業収支に医業外収支、介護老人保健事業収支及びデイサービス事業収支を加減すると経常収支が算出され、さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度は純利益626,011千円を計上することとなり、前年度の純利益896,877円に対し270,866千円収支悪化した。

2. 予算と決算の対比

(1) 収益的収支（消費税込み）

病院事業収益の決算額は12,443,735千円で、予算額12,021,671千円に対し422,064千円の収入増となり、その収入率は103.5%となっている。このうち、医業収益では10,311,445千円の決算額で、予算額10,900,284千円に対し94.6%の収入率となっている。

一方、病院事業費用の決算額は11,784,938千円で、予算額12,400,400千円に対し615,462千円の不用額が生じており、その執行率は95.0%となっている。このうち、医業費用では決算額10,801,062千円で、予算額11,319,097千円に対し、不用額518,035千円でその執行率は95.4%となっている。

なお、医業収益の項目では、入院収益623,761千円の減、外来収益69,186千円の増、その他医業収益34,317千円の減、へき地巡回医療収益は53千円の増である。医業外収益全体では、予算に対し収入増となっており、受取利息及び配当金1千円の増、他会計補助金6,556千円の減、補助金1,155,558千円の増、長期前受戻入8,342千円の増、その他医業外収益は2,977千円の減であり、他会計負担金は予算同額である。介護老人保健事業収益では予算に対し127,774千円の減、デイサービス事業収益では予算に対し15,689千円の減となっている。

収益的収入及び支出

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比 べ決算額の 増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	12,002,290	19,381	0	12,021,671	12,443,735 (35,165)	422,064	103.5
第1項 医業収益	10,900,284	0	0	10,900,284	10,311,445 (33,139)	△588,839	94.6
第2項 医業外収益	618,607	12,907	0	631,514	1,785,883 (1,351)	1,154,369	282.8
第3項 介護老人保健事業収益	395,678	0	0	395,678	267,904 (673)	△127,774	67.7
第4項 デイサービス事業収益	87,720	0	0	87,720	72,031 (0)	△15,689	82.1
第5項 特別利益	1	6,474	0	6,475	6,472 (2)	△3	100.0

※決算額の（ ）書きは、決算額中の仮受消費税及び地方消費税を示す。

支 出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越 額	不用額	執行率
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越 額	合 計				
第1款 病院事業費用	12,381,019	19,381	0	0	0	12,400,400	0	12,400,400	11,784,938 (137,496)	0	615,462	95.0
第1項 医業費用	11,306,190	12,907	0	0	0	11,319,097	0	11,319,097	10,801,062 (133,369)	0	518,035	95.4
第2項 医業外費用	573,141	0	0	0	0	573,141	0	573,141	521,540 (0)	0	51,601	91.0
第3項 介護老人保健事業費用	427,496	0	0	0	0	427,496	0	427,496	386,421 (3,429)	0	41,075	90.4
第4項 デイサービス事業費用	74,191	0	0	0	0	74,191	0	74,191	69,443 (696)	0	4,748	93.6
第5項 特別損失	1	6,474	0	0	0	6,475	0	6,475	6,472 (2)	0	3	100.0

※決算額の（ ）書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収入の決算額は88,920千円で、予算額350,921千円に対し262,001千円の収入減となり、その収入率は、25.3%となっている。

一方、資本的支出の決算額は828,392千円で、予算額1,020,287千円に対し186,970千円の繰越額、4,925千円の不用額が生じており、その執行率は81.2%となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額739,472千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,056千円及び過年度分損益勘定留保資金738,416千円をもって補てんされている。

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	334,751	9,680	6,490	0	350,921	88,920	△262,001	25.3
第1項 企業債	262,000	0	0	0	262,000	0	△262,000	0.0
第2項 一般会計出資金	30,000	0	0	0	30,000	30,000	0	100.0
第3項 補助金	42,750	9,680	6,490	0	58,920	58,920	0	100.0
第4項 投資償還金	1	0	0	0	1	0	△1	0.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額								決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,004,117	9,680	0	0	1,013,797	6,490	0	1,020,287	828,392 (31,285)	186,970	0	186,970	4,925	81.2
第1項 建設改良費	227,444	9,680	0	0	237,124	6,490	0	243,614	190,903 (27,325)	50,930	0	50,930	1,781	78.4
第2項 建設仮勘定	180,000	0	0	0	180,000	0	0	180,000	43,560 (3,960)	136,040	0	136,040	400	24.2
第3項 投資	1,152	0	0	0	1,152	0	0	1,152	408 (0)	0	0	0	744	35.4
第4項 企業債償還金	593,521	0	0	0	593,521	0	0	593,521	593,520 (0)	0	0	0	1	100.0
第5項 予備費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000	0 (0)	0	0	0	2,000	0.0

※決算額の（ ）書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(3) その他予算の執行状況（消費税込み）

① 一時借入金

予算第6条で定められた一時借入金の限度額は500,000千円であるが、本年度は借入がなかった。

② 職員給与費

予算第8条で定められた職員給与費は5,907,139千円であるが、これに対する決算額は5,610,501千円（執行率95.0%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

③ 交際費

同じく予算第8条で定められた交際費は1,200千円であり、これに対する決算額は303千円（執行率25.3%）となっている。

④ たな卸資産

予算第10条に規定する購入限度額は、本年度内に購入するたな卸資産の限度額を定めているものであり、予算額3,648,016千円に対し執行済額は3,243,217千円（執行率88.9%）となっている。なお、たな卸資産は「黒部市民病院の財務に関する特例を定める規則」第39条及び第40条に従って経理及び管理されている。

⑤ 資産の取得、処分

重要な資産の取得及び処分は次表のとおりである。

取得

（単位：千円、%、消費税込み）

資産名	予算額	決算額	不用額	執行率
器械及び備品	208,945	178,717	30,228	85.5
リース資産	25,169	12,186	12,983	48.4
建設仮勘定	180,000	43,560	136,440	24.2
計	414,114	234,463	179,651	56.6

※リース資産の取得額は、121,861千円で決算額には本年度に支払ったリース額を記載

処分

（単位：千円、%、消費税抜き）

資産名	建物	器械及び備品	車輛	その他有形固定資産	計
処分額	0	209,705	0	0	209,705

3. 経営の状況

(1) 業務の状況

① 業務量

業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般病床は、年間延病床数147,825床に対し96,945床が利用され、その利用率は65.6%であり、前年度利用率に比べ2.0ポイント減少している。また、介護老人保健施設では、年間延病床数29,200床に対し18,194床が利用され、その利用率は62.3%であり、前年度利用率に比べ7.7ポイント減少した。

入院患者数は97,135人、外来患者数は193,681人、介護老人保健施設入所者数は18,194人、介護老人保健施設通所者は2,671人、デイサービスセンター通所者数は5,732人となっており、前年度に比べ、入院3,227人(3.2%)の減、外来11,602人(6.4%)の増、老健入所者2,233人(10.9%)の減、老健通所者207人(7.2%)の減、デイサービスセンター通所者410人(6.7%)の減となっている。

業務状況に関する調べ(各年度末状況)

(単位：床、%、人)

区分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
病床数	一般	405	405	0	100.0
	結核	5	5	0	100.0
	感染症	4	4	0	100.0
	介護老人保健施設	80	80	0	100.0
	計	494	494	0	100.0
病床利用率	一般	65.6	67.6	△ 2.0	97.0
	結核	6.3	23.5	△ 17.2	26.8
	感染症	5.1	1.0	4.1	510.0
	計	64.3	66.4	△ 2.1	96.8
	介護老人保健施設	62.3	70.0	△ 7.7	89.0
患者数	延入院患者数	97,135	100,362	△ 3,227	96.8
	延外来患者数	193,681	182,079	11,602	106.4
	延老健入所者数	18,194	20,427	△ 2,233	89.1
	延老健通所者数	2,671	2,878	△ 207	92.8
	延デイサービスセンター通所者数	5,732	6,142	△ 410	93.3
	計	317,413	311,888	5,525	101.8
	一日平均入院患者数	266.1	275.0	△ 8.9	96.8
	一日平均外来患者数	803.7	752.4	51.3	106.8
	一日平均老健入所者数	49.8	56.0	△ 6.2	88.9
	一日平均老健通所者数	11.1	11.9	△ 0.8	93.3
	一日平均デイサービスセンター通所者数	22.5	24.5	△ 2.0	91.8
	計	1,153.2	1,119.8	33.4	103.0

※病床数には、介護老人保健施設の通所にかかる分(20床)を含んでいない。

※入院及び入所の開院日数は、令和3年度が365日、令和2年度も365日である。

※外来の開院日数は、令和3年度が241日、令和2年度が242日である。

※介護老人保健施設の通所にかかる開所日数は、令和3年度が241日、令和2年度が242日である。

※デイサービスセンターの通所にかかる開所日数は、令和3年度が255日、令和2年度が251日である。

なお、予算第2条の予定患者数との比較については次表のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	予定患者数	実績患者数	予定に対する達成率
入 院	106,945	97,135	90.8
外 来	189,908	193,681	102.0
老健入所者	27,740	18,194	65.6
老健通所者	2,892	2,671	92.4
計	327,485	311,681	95.2

② 診療科目

診療科目は次のとおりである。

内科、循環器内科、呼吸器内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、血液内科、リウマチ科、感染症内科、漢方内科、消化器内科、脳神経内科、小児科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻いんこう科、眼科、脳神経外科、麻酔科、放射線科、精神科、心療内科、呼吸器外科、心臓血管外科、形成外科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、臨床検査科、病理診断科、救急科

③ 職員の状況

本年度の合計職員数は560人（会計年度任用職員、デイサービス職員を除く）で、前年度より8人増となっている。

(単位：人)

職種 年度	医師	看護師	医療技術員													計
			薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	管理栄養士	理学療法士	作業療法士	言語療法士	運動療法士	臨床工学技士	歯科衛生士	視能訓練士	臨床心理士	小計	
R3年度	75	324	17	18	19	6	12	5	2	2	10	2	4	2	99	498
R2年度	73	328	16	18	17	6	12	5	2	2	9	2	3	1	93	494
増減	2	△4	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	1	6	4

(単位：人)

職種 年度	事務職員・その他の職員							合計	嘱託及び臨時職員	デイサービス職員
	事務員	技士	事務補	介護福祉士	調理員	介護員	小計			
R3年度	33	2	8	16	3	0	62	560	228	12
R2年度	31	2	8	15	2	0	58	552	230	12
増減	2	0	0	1	1	0	4	8	△2	0

※年度末の職員数で比較

④ 器械の購入及び工事の状況

器械の購入及び工事の状況は、次表のとおりであり、引き続き医療器械の充実が図られている。

(ア) 建設改良工事の概況（消費税抜き）（単位：円）

区分	施行内容	メーカー	金額	備考
有形固定 資産購入 ・リース 及び 建設事業 (1件 200万円 以上)	1 生体情報モニタシステム二式	フクダ電子(株)	25,500,000	東病棟3階・東病棟5階
	2 4K ICG内視鏡手術システム	日本ストライカー(株)	20,770,000	中央手術室
	3 高気圧酸素治療装置	(株)小池メディカル	14,700,000	臨床工学科
	4 消化管ビデオスコープ	オリンパス(株)	14,500,000	内視鏡センター
	5 PET-CT装置※	シーメンスヘルスケア(株)	110,782,800	核医学PET画像センター
	6 IABPコンソール	ゼオンメディカル(株)	10,300,000	臨床工学科
	7 PEDシステム	リチャードウルフ(株)ほか	9,800,000	中央手術室
	8 超音波診断装置	富士フィルムメディカル(株)	8,800,000	中央手術室
	9 汎用型超音波画像診断装置	日本メディカルネクスト(株)	8,000,000	中央手術室
	10 食器消毒保管庫	タニコー(株)	6,580,000	栄養科
	11 高周波電気メス装置	コヴィディエンジャパン(株)	6,000,000	中央手術室
	12 血液浄化装置	旭化成メディカル(株)	5,900,000	臨床工学科
	13 全身麻酔システム	ドレーゲルジャパン(株)	4,900,000	中央手術室
	14 オート無散瞳眼底カメラ	(株)ニデック	4,600,000	健康管理センター
	15 生理検査データマネジメントシステムリプレイス	富士通(株)	4,540,000	臨床検査科
	16 移動型分娩台	タカラベルモント(株)	2,840,000	産婦人科
	17 LED光源装置	日本ストライカー(株)	2,100,000	中央手術室
	18 肝臓切除術用鋼製器具一式	ビー・ブラウンエースクラップ(株)ほか	2,050,000	中央手術室
	19 黒部市民病院東西病棟改修工事実施設計業務委託	(株)佐藤総合計画	36,000,000	
	20 黒部市民病院東病棟外壁等補修工事実施設計業務委託	(株)三四五建築研究所	3,600,000	
	その他 25件		10,590,200	
	小計		312,853,000	
	消費税		31,285,300	
	合計		344,138,300	

※PET-CT装置については、5年分のリース料を記載

(イ) 保存（修繕）工事の概況（1件3,000千円以上）（消費税抜き）（単位：円）

区 分	施 行 内 容	契約先	金 額
機 械 設 備	東病棟3・4階ファンコイル用DDC更新工事	鳥羽システム(株)	9,000,000
コンピューター 関 連 機 器	院内LANセキュリティ機器更新	富 士 通 (株) エフサス富山支店	7,000,000
	その他の修繕（介護老人保健施設・デイサービスセンター含）		71,262,831
	小 計		87,262,831
	消 費 税		8,696,181
	合 計		95,959,012

(2) 業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

比較損益計算書

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1. 医業収益	10,278,306	9,858,464	419,842	104.3
①入院収益	5,632,521	5,507,233	125,288	102.3
②外来収益	3,924,318	3,655,599	268,719	107.4
③その他医業収益	721,191	695,250	25,941	103.7
④へき地巡回医療収益	276	382	△ 106	72.3
2. 医業費用	10,667,693	10,383,113	284,580	102.7
①給与費	5,265,314	5,209,364	55,950	101.1
②材料費	2,831,601	2,722,224	109,377	104.0
③経費	1,463,846	1,375,909	87,937	106.4
④減価償却費	1,070,981	967,951	103,030	110.6
⑤資産減耗費	10,794	85,298	△ 74,504	12.7
⑥研究研修費	23,549	19,750	3,799	119.2
⑦へき地巡回医療費	1,608	2,617	△ 1,009	61.4
3. 医業収支	△ 389,387	△ 524,649	135,262	—
4. 医業外収益	1,784,531	2,164,474	△ 379,943	82.4
①受取利息等	114	149	△ 35	76.5
②他会計負担金	418,855	418,000	855	100.2
③他会計補助金	30,126	32,732	△ 2,606	92.0
④補助金	1,250,549	1,623,930	△ 373,381	77.0
⑤長期前受金戻入	51,239	54,024	△ 2,785	94.8
⑥その他医業外収益	33,648	35,639	△ 1,991	94.4
5. 医業外費用	656,655	659,621	△ 2,966	99.6
①支払利息等	112,932	134,623	△ 21,691	83.9
②雑損失	419,614	405,262	14,352	103.5
③長期前払勘定償却	124,109	119,736	4,373	103.7
6. 医業外収支	1,127,876	1,504,854	△ 376,978	74.9
7. 介護老人保健事業収益	267,230	291,104	△ 23,874	91.8
①療養収益	192,006	211,459	△ 19,453	90.8
②利用収益	73,991	78,791	△ 4,800	93.9
③長期前受金戻入	443	443	0	100.0
③その他収益	790	411	379	192.2
8. 介護老人保健事業費用	382,992	373,991	9,001	102.4
①給与費	287,508	276,967	10,541	103.8
②材料費	25,356	27,707	△ 2,351	91.5
③経費	34,790	33,529	1,261	103.8
④減価償却費	35,338	35,788	△ 450	98.7
9. 介護老人保健事業収支	△ 115,762	△ 82,886	△ 32,876	—
10. デイサービス事業収益	72,031	71,239	792	101.1
①介護保険報酬	37,712	39,124	△ 1,412	96.4
②利用者負担収入	8,085	8,616	△ 531	93.8
③他会計負担金	26,224	23,499	2,725	111.6
④その他収益	10	0	10	皆増
11. デイサービス事業費用	68,747	71,680	△ 2,933	95.9
①給与費	53,974	56,234	△ 2,260	96.0
②材料費	1,686	1,797	△ 111	93.8
③経費	7,519	6,714	805	112.0
④減価償却費	5,568	6,935	△ 1,367	80.3
12. デイサービス事業収支	3,284	△ 441	3,725	—
13. 経常利益	626,011	896,877	△ 270,866	69.8
14. 特別利益	6,470	191,174	△ 184,704	3.4
15. 特別損失	6,470	191,174	△ 184,704	3.4
16. 当年度純損益	626,011	896,877	△ 270,866	69.8
17. 前年度繰越利益剰余金	△ 936,326	△ 1,833,202	896,876	—
18. その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
19. 当年度未処分利益剰余金	△ 310,315	△ 936,326	626,011	—

① 入院収益

入院収益の決算額は5,632,521千円で、前年度に比べ125,288千円(2.3%)の増となっている。収入に占める割合を診療科目別にみると次表のとおりで、構成比は内科の43.5%が最高位で、以下、整形外科、外科の順となっている。

また、入院患者総数は97,135人で前年度に比べ3,227人(3.2%)の減となっている。

診療科目別入院患者数をみると、増加の大きいものは、小児科1,158人増、外科1,029人増等であり、減少の大きいものは、内科3,782人減、脳神経内科818人減等となっている。

患者1人1日当たりの収入では、呼吸器外科の107,077円が最高額であり、皮膚科の41,444円が最低額である。全体として患者1人1日当たりの診療収入は57,987円で、前年度に比べ3,113円(5.7%)増加している。

診療科別診療収入及び患者数(入院)

区分 診療科	令和3年度診療収入			延入院患者数比較					
	金額	構成比	患者1人1日当たり診療費	令和3年度(A)	構成比	令和2年度(B)	構成比	増減(A-B)	対前年度比(A/B)
	千円	%	円	人	%	人	%	人	%
内 科	2,452,108	43.5	50,823	48,248	49.7	52,030	51.8	△ 3,782	92.7
脳神経内科	54,986	1.0	57,337	959	1.0	1,777	1.8	△ 818	54.0
小児科	179,760	3.2	49,712	3,616	3.7	2,458	2.4	1,158	147.1
外 科	719,905	12.8	73,542	9,789	10.1	8,760	8.7	1,029	111.7
整形外科	887,553	15.8	71,542	12,406	12.8	12,554	12.5	△ 148	98.8
産婦人科	359,218	6.4	47,730	7,526	7.7	7,749	7.7	△ 223	97.1
皮膚科	65,565	1.2	41,444	1,582	1.6	1,556	1.6	26	101.7
泌尿器科	162,273	2.9	58,561	2,771	2.9	2,008	2.0	763	138.0
耳鼻いんこう科	141,791	2.5	71,902	1,972	2.0	1,863	1.9	109	105.9
眼 科	99,519	1.8	96,061	1,036	1.1	1,075	1.1	△ 39	96.4
脳神経外科	205,559	3.6	58,984	3,485	3.6	4,215	4.2	△ 730	82.7
麻酔科	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	-
呼吸器外科	156,332	2.8	107,077	1,460	1.5	1,468	1.5	△ 8	99.5
心臓血管外科	47,092	0.8	57,711	816	0.8	1,134	1.1	△ 318	72.0
形成外科	58,563	1.0	67,159	872	0.9	1,294	1.3	△ 422	67.4
歯科口腔外科	42,297	0.7	70,849	597	0.6	421	0.4	176	141.8
合 計	5,632,521	100.0	57,987	97,135	100.0	100,362	99.9	△ 3,227	96.8

② 外来収益

外来収益の決算額は3,924,318千円で、前年度に比べ268,720千円（7.4%）の増、へき地巡回医療収益は276千円で、前年度に比べ106千円（27.7%）の減であり、外来収益とへき地巡回医療収益を合わせると、合計3,924,594千円となり、前年度に比べ268,614千円（7.3%）の増となっている。

収入に占める割合を診療科目別にみると次表のとおりで、構成比は内科の57.0%が最高位で、以下、外科、皮膚科の順となっている。

また、外来患者総数は193,681人で前年度に比べ11,602人（6.4%）の増となっている。

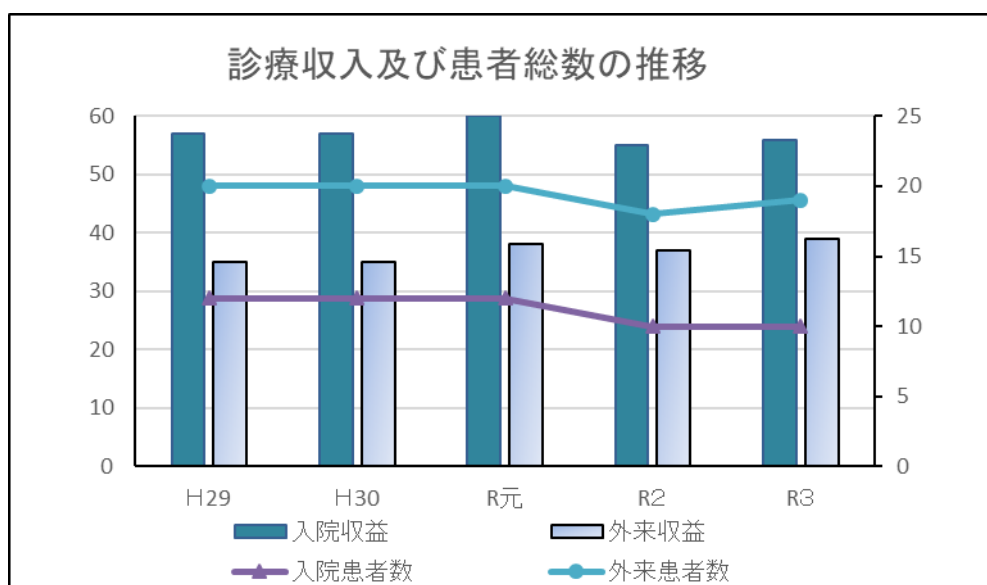
診療科別外来患者数をみると、増加の大きいものは、小児科2,921人増、眼科1,903人増、泌尿器科1,252人増等であり、減少しているものは、リハビリテーション科188人減、脳神経外科97人減、漢方内科11人減となっている。

診療科別診療収入及び患者数（外来）

診療科	令和3年度診療収入			延外来患者数比較					
	金額	構成比	患者1人1日当たり診療費	令和3年度(A)	構成比	令和2年度(B)	構成比	増減(A-B)	構成比(A/B)
	千円	%	円	人	%	人	%	人	%
内 科	2,238,271	57.0	31,438	71,196	36.8	70,463	38.7	733	101.0
脳 神 経 内 科	37,288	1.0	15,152	2,461	1.3	2,338	1.3	123	105.3
小 児 科	129,256	3.3	12,105	10,678	5.5	7,757	4.3	2,921	137.7
外 科	293,413	7.5	39,049	7,514	3.9	6,682	3.7	832	112.5
整 形 外 科	143,106	3.6	8,703	16,444	8.5	15,738	8.6	706	104.5
産 婦 人 科	138,516	3.5	17,531	7,901	4.1	7,417	4.1	484	106.5
皮 膚 科	183,368	4.7	15,352	11,944	6.2	11,197	6.1	747	106.7
泌 尿 器 科	149,411	3.8	15,838	9,434	4.9	8,182	4.5	1,252	115.3
耳 鼻 い ん こ う 科	90,106	2.3	12,345	7,299	3.8	6,865	3.8	434	106.3
眼 科	156,843	4.0	12,472	12,576	6.5	10,673	5.9	1,903	117.8
脳 神 経 外 科	61,372	1.6	15,408	3,983	2.1	4,080	2.2	△ 97	97.6
漢 方 内 科	1,371	0.0	1,870	733	0.4	744	0.4	△ 11	98.5
麻 酔 科	5,187	0.1	3,327	1,559	0.8	1,231	0.7	328	126.6
放 射 線 科 (核 含)	67,286	1.7	21,853	3,079	1.6	2,899	1.6	180	106.2
精 神 科	59,404	1.5	6,829	8,699	4.5	8,043	4.4	656	108.2
呼 吸 器 外 科	49,127	1.3	33,881	1,450	0.7	1,361	0.7	89	106.5
心 臓 血 管 外 科	16,070	0.4	7,912	2,031	1.0	1,858	1.0	173	109.3
形 成 外 科	36,656	0.9	6,712	5,461	2.8	5,252	2.9	209	104.0
歯 科 口 腔 外 科	49,561	1.3	9,139	5,423	2.8	5,295	2.9	128	102.4
リハビリテーション科	18,982	0.5	4,974	3,816	2.0	4,004	2.2	△ 188	95.3
合 計	3,924,594	100.0	20,263	193,681	100.0	182,079	100.0	11,602	106.4

※患者数、診療収入にはへき地分を含む。

また、過去5年間の入院・外来の診療収入及び患者数の推移は、次に示すとおりである。



診療収入及び患者総数の推移

区分 年度	入 院				外 来			
	診療総収入 千円	指数	患者総数 人	指数	診療総収入 千円	指数	患者総数 人	指数
平成29年度	5,748,379	100.0	119,118	100.0	3,497,995	100.0	203,939	100.0
平成30年度	5,744,186	99.9	115,900	97.3	3,527,448	100.8	203,519	99.8
令和元年度	6,032,247	104.9	119,440	100.3	3,793,225	108.4	201,307	98.7
令和2年度	5,507,233	95.8	100,362	84.3	3,655,981	104.5	182,079	89.3
令和3年度	5,632,521	98.0	97,135	81.5	3,924,594	112.2	193,681	95.0

入院の患者数は減少しているが、収入は増加している。また、外来の患者数及び収入は増加している。

③ その他医業収益

決算額は721,191千円で、前年度に比べ25,941千円(3.7%)の増となっている。この内訳は、他会計負担金205,000千円、室料差額収益51,664千円、公衆衛生活動収益75,357千円、医療相談収益152,851千円、その他医業収益236,319千円となっている。

④ へき地巡回医療収益

昭和56年から実施しているへき地巡回診療に伴う医療収入の決算額は276千円で、前年度に比べ106千円(27.7%)の減となっている。

また、この事業に、へき地巡回県補助金1,391千円を加えた合計額は1,667千円となり、前年度に比べ1,011千円(37.8%)の減となっている。

⑤ 給 与 費

決算額は5,265,314千円で、前年度に比べ55,950千円（1.1%）の増となっている。

過去5年間の給与費の推移、医業収益に対する割合、医業費用に占める割合は、次表のとおりである。今後もより適正な人員配置及び管理を期待する。

給与費の推移

年度	区分	決算額	指数	医業収益に対する割合	医業費用に占める割合
		千円		%	%
平成29年度		5,150,233	100.0	51.5	50.0
平成30年度		5,325,624	103.4	53.2	50.5
令和元年度		5,299,396	102.9	50.1	49.6
令和2年度		5,209,364	101.1	52.8	50.2
令和3年度		5,265,314	102.2	51.2	49.4

医業収益に対する割合は、平成16年・17年度は50%を下回っていたが、平成18年度からは50%を超えている。

医業費用に占める割合は、平成12年度以降は、令和元年度及び令和3年度を除き50%を超えている。

⑥ 材 料 費

決算額は2,831,601千円で、前年度に比べ109,377千円（4.0%）の増となっている。

なお、各年度の医業収益等に対する材料費の割合及び材料費の各節別の金額は次表のとおりである。

材料費の推移

年度	費目	決算額	指数	医業収益に対する割合	医業費用に占める割合
		千円		%	%
平成29年度		2,651,585	100.0	26.5	25.7
平成30年度		2,656,708	100.2	26.5	25.2
令和元年度		2,912,296	109.8	27.5	27.2
令和2年度		2,722,224	102.7	27.6	26.2
令和3年度		2,831,601	106.8	27.5	26.5

材料費の内訳

(単位：千円、%)

費目	年度	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
		金額	構成比	金額	構成比		
薬 品 費		1,681,048	59.3	1,677,361	61.6	3,687	100.2
診 療 材 料 費		1,071,868	37.9	964,924	35.4	106,944	111.1
給 食 材 料 費		70,720	2.5	73,012	2.7	△ 2,292	96.9
医 療 消 耗 備 品 費		7,965	0.3	6,927	0.3	1,038	115.0
計		2,831,601	100.0	2,722,224	100.0	109,377	104.0

⑦ 経費

決算額は1,463,846千円で、前年度に比べ87,937千円（6.4%）の増となっている。
経費の各節別の金額は次表のとおりである。

経費の内訳

（単位：千円、%）

年度 費目	令和3年度（A）		令和2年度（B）		比較増減 （A-B）	対前年度比 （A/B）
	金額	構成比	金額	構成比		
消耗品費	33,578	2.3	34,745	2.5	△ 1,167	96.6
光熱水費	156,378	10.7	144,807	10.5	11,571	108.0
燃料費	98,766	6.7	65,687	4.8	33,079	150.4
修繕費	85,918	5.9	79,858	5.8	6,060	107.6
賃借料	138,282	9.4	126,123	9.2	12,159	109.6
委託料	841,355	57.5	811,799	59.0	29,556	103.6
交際費	293	0.0	121	0.0	172	242.1
貸倒引当金繰入額 ・貸倒損失	1,700	0.1	1,000	0.1	700	170.0
その他経費	107,576	7.4	111,769	8.1	△ 4,193	96.2
計	1,463,846	100.0	1,375,909	100.0	87,937	106.4

⑧ 減価償却費

決算額は1,070,981千円で、前年度に比べ103,030千円（10.6%）の増となっている。
この内訳は、建物237,011千円、器械及び備品561,745千円、車輛1,654千円、その他有形固定資産270,571千円となっている。

⑨ 資産減耗費

決算額は10,794千円で、前年度に比べ74,504千円（87.3%）の減となっている。

⑩ 研究研修費

決算額は23,549千円で、前年度に比べ3,799千円（19.2%）の増となっている。

⑪ 受取利息等

決算額は114千円で、前年度に比べ35千円（23.5%）の減となっている。

⑫ 他会計負担金

決算額は418,855千円で、前年度に比べ855千円（0.2%）の増となっている。
これは、企業債利子の償還分等として、一般会計から支出されているものである。

⑬ 他会計補助金

決算額は30,126千円で、前年度に比べ2,606千円（8.0%）の減となっている。

⑭ 補助金

決算額は1,250,549千円で、前年度に比べ373,381千円(23.0%)の減となっている。主なものは、新型コロナウイルス感染症患者等の病床確保事業費補助金1,062,018千円をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連事業で1,175,262千円、国保調整交付金(経営の合理化)40,000千円、病院群輪番制病院運営費補助金21,294千円、地域救命センター運営事業費補助金14,313千円等となっている。

⑮ 支払利息等

決算額は112,932千円で、前年度に比べ21,691千円(16.1%)の減となっており、企業債利息に充てられたものである。

⑯ 雑損失

これは「収益的収入及び支出」(3条)に係る消費税及び「貯蔵品」に係る消費税のうち、控除対象外消費税419,614千円が消費税関係雑損失として決算処理されたもので、前年度に比べ14,352千円(3.5%)の増となっている。

⑰ 長期前払勘定償却

資産等に係る消費税勘定の償却額は124,109千円で、前年度に比べ4,373千円(3.7%)の増となっている。

⑱ 介護老人保健事業収益

決算額は267,230千円で、前年度に比べ23,874千円(8.2%)の減となっている。この内訳は、療養収益192,006千円で、前年度に比べ19,453千円(9.2%)の減、利用収益73,991千円で、前年度に比べ4,800千円(6.1%)の減、長期前受金戻入443千円で、前年度と同額、その他収益790千円で、前年度に比べ379千円(92.2%)の増となっている。

⑲ 介護老人保健事業費用

決算額は382,992千円で、前年度に比べ9,001千円(2.4%)の増となっている。この内訳は、給与費287,508千円で、前年度に比べ10,541千円(3.8%)の増、材料費25,356千円で、前年度に比べ2,351千円(8.5%)の減、経費34,790千円で、前年度に比べ1,261千円(3.8%)の増、減価償却費35,338千円で、前年度に比べ450千円(1.3%)の減となっている。

⑳ 介護老人保健事業収支

決算額は115,762千円の赤字となり、前年度と比べ32,876千円の赤字幅の増加となっている。

②① デイサービス事業収益

決算額は72,031千円で、前年度に比べ792千円（1.1%）の増となっている。この内訳は、介護保険報酬37,712千円で、前年度に比べ1,412千円（3.6%）の減、利用者負担収入8,085千円で、前年度に比べ531千円（6.2%）の減、他会計負担金26,224千円で、前年度に比べ2,725千円（11.6%）の増、その他収益10千円で、前年度に比べ皆増となっている。

②② デイサービス事業費用

決算額は68,747千円で、前年度に比べ2,933千円（4.1%）の減となっている。この内訳は、給与費53,974千円で、前年度に比べ2,260千円（4.0%）の減、材料費1,686千円で、前年度に比べ111千円（6.2%）の減、経費7,519千円で、前年度に比べ805千円（12.0%）の増、減価償却費5,568千円で前年に比べ、1,367千円（19.7%）の減となっている。

②③ デイサービス事業収支

決算額は3,284千円の黒字で、前年度と比べ3,725千円の増加となっている。

以上、損益勘定の内容について説明を加えたところであるが、参考までに令和3年度末の県内自治体病院の経常損益と当年度未処分利益剰余金を比較してみると、次表のとおりである。

令和3年度県内自治体病院業績比較表

(単位：千円)

	富山	高岡	砺波	氷見	射水	かみいち	あさひ	県立中央	南砺市民	黒部
経常損益	23,521	1,245,043	455,317	△ 306,456	157,933	413,078	118,836	128,046	△ 108,112	626,011
当年度未処分利益剰余金	△ 5,247,865	△ 9,290,450	△ 2,563,542	△ 7,929,822	△ 5,166,999	△ 2,621,177	△ 303,204	△ 6,158,299	△ 5,235,808	△ 310,314

(黒部市民病院調べ)

4. 財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：千円、％）

区分	令和3年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	12,961,620	69.2
①有形固定資産	12,724,840	67.9
②投資その他の資産	236,780	1.3
2. 流動資産	5,772,206	30.8
①現金及び預金	3,711,752	19.8
②未収金	1,998,417	10.7
③貯蔵品	61,739	0.3
④短期貸付金	0	0.0
⑤前払費用	298	0.0
資産合計	18,733,826	100.0
1. 固定負債	8,368,705	44.7
①企業債	8,283,402	44.2
②リース債務	85,303	0.5
2. 流動負債	2,375,436	12.7
①企業債	865,427	4.6
②リース債務	24,372	0.1
③未払金	1,133,011	6.0
④引当金	312,664	1.7
⑤その他流動負債	39,962	0.2
3. 繰延収益	794,124	4.2
4. 資本金	7,012,932	37.4
①自己資本金	7,012,932	37.4
5. 剰余金	182,629	1.0
①資本剰余金	492,944	2.6
②利益剰余金	△ 310,315	△ 1.7
（ア）減債積立金	0	0.0
（イ）建設改良積立金	0	0.0
（ウ）当年度未処理欠損金	△ 310,315	△ 1.7
負債・資本合計	18,733,826	100.0

比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：千円、％）

区分	令和2年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	13,864,611	71.4
①有形固定資産	13,534,359	69.7
②投資その他の資産	330,252	1.7
2. 流動資産	5,565,389	28.6
①現金及び預金	2,978,703	15.3
②未収金	2,515,403	12.9
③貯蔵品	71,034	0.4
④短期貸付金	0	0.0
⑤前払費用	249	0.0
資産合計	19,430,000	100.0
1. 固定負債	9,148,829	47.1
①企業債	9,148,829	47.1
②リース債務	0	0.0
2. 流動負債	2,954,649	15.2
①企業債	593,520	3.1
②リース債務	0	0.0
③未払金	1,996,299	10.3
④引当金	326,489	1.7
⑤その他流動負債	38,341	0.2
3. 繰延収益	786,972	4.1
4. 資本金	6,982,931	35.9
①自己資本金	6,982,931	35.9
5. 剰余金	△ 443,382	△ 2.3
①資本剰余金	492,944	2.5
②利益剰余金	△ 936,326	△ 4.8
（ア）減債積立金	0	0.0
（イ）建設改良積立金	0	0.0
（ウ）当年度未処理欠損金	△ 936,326	△ 4.8
負債・資本合計	19,430,000	100.0

① 資 産

本年度において増加した有形固定資産は、器械及び備品162,470千円、リース資産110,783千円、建物仮勘定39,600千円、計312,853千円となっている。一方、除却された有形固定資産は、器械及び備品209,705千円、計209,705千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地1,333,104千円、建物9,599,664千円、器械及び備品8,546,011千円、車輛42,679千円、リース資産110,783千円、その他有形固定資産6,227,881千円、建物仮勘定39,600千円、計25,899,722千円となっている。ここから減価償却累計額13,174,882千円を差し引くと、本年度末価格（未償却残高）は12,724,840千円となっている。また、投資その他の資産は年度末現在高で236,780千円となっている。

流動資産は5,772,206千円で、流動資産のうち現金及び預金は3,711,752千円、未収金は1,998,417千円、うち未収金貸倒引当金は△3,327千円、貯蔵品は61,739千円となっている。貯蔵品の内訳は、薬品18,280千円、診療材料36,434千円、給食材料3,504千円、消耗備品15千円、燃料3,506千円となっている。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未収金

(単位：千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
医業未収金	1,657,946	医業外未収金	246,970
自己負担入院分	56,083	補助金等	228,197
自己負担外来分	10,618	その他	18,773
その他	59,941	その他未収金	96,828
一般診療	1,531,304	介護老人保健事業分	47,068
		デイサービスセンター事業分	7,010
		補助金（設備整備分）他	42,750
		合 計	2,001,744

また、本年度の不納欠損処理として医業未収金の自己負担分で999千円を処理している。その費用は、未収金貸倒引当金の取り崩し2,626千円の費用化でまかなっている。なお、将来の不納欠損に備えて未収金貸倒引当金に1,700千円を繰り入れている。

② 負 債 ・ 資 本

(ア) 負 債

固定負債は8,368,705千円、流動負債は2,375,436千円、繰延収益は794,124千円となっている。

なお、未払金の内訳は次表のとおりである。

未払金

(単位：千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
医業未払金	1,030,075	医業外未払金	7,009
薬品	494,421	その他未払金	95,927
診療材料	208,769	介護老人保健事業分	6,019
給食材料	17,385	デイサービスセンター事業分	708
医療消耗備品	2,169	建設改良費	89,200
消耗備品	718		
燃料	13,600		
給与費	91,192		
職員被服費	3,442		
消耗品費	7,016		
光熱水費	15,994		
修繕費	19,554		
賃借料	15,398		
委託料	127,264		
その他	13,153		
		合 計	1,133,011

(イ) 資 本

自己資本金は7,012,932千円となっている。

また、剰余金は182,629千円となっている。内訳は、資本剰余金492,944千円、未処理欠損金△310,315千円である。

なお、利益剰余金の内訳は、次表のとおりである。

利益剰余金

(単位：千円)

区分	減債積立金	建設改良積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計
前年度末残高	0	0	△ 936,326	△ 936,326
当年度変動額	0	0	626,011	626,011
当年度末残高	0	0	△ 310,315	△ 310,315

当年度変動額の内訳は当年度純利益626,011千円となっている。前年度末残高に当年度変動額を加えた310,315千円が当年度未処理欠損金となっている。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかった。

黒部市病院事業会計剰余金処分計算書

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
前年度末残高	6,982,931	492,944	△ 936,326
当年度変動額	30,000	0	626,011
当年度末残高	7,012,931	492,944	△ 310,315
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	7,012,931	492,944	△ 310,315

以上、財政の状況についての概略を述べた。

5. キャッシュ・フロー計算書

令和3年度 黒部市病院事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	626,011,126
減価償却費	1,111,886,655
貸倒引当金の増減額（△は減少）	700,780
長期前受金戻入額	△ 51,767,568
受取利息及び配当金	△ 113,565
支払利息及び企業債取扱諸費	112,931,892
固定資産除却費	10,485,250
たな卸資産減耗費	308,670
長期前払消費税	93,879,863
未収金の増減額（△は増加）	492,206,721
未払金の増減額（△は減少）	69,058,629
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,986,200
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 13,825,113
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 49,500
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,621,539
小計	2,462,321,579
利息及び配当金の受取額	113,565
利息の支払額	△ 112,931,892
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,349,503,252
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 202,070,200
有形固定資産の売却による収入	0
長期貸付金による支出	△ 408,000
国庫補助金等による収入	58,920,000
未収金の増減額（△は増加）	24,079,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 932,347,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,051,826,286
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 593,520,393
リース債務の返済による支出	△ 1,107,828
一般会計からの繰入金による収入	30,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 564,628,221
資金増加額（又は減少額） (D = A + B + C)	733,048,745
資金期首残高 (E)	2,978,702,904
資金期末残高 (D + E)	3,711,751,649

6. 経営指標

経営指標は次のとおりであった。

分析項目		単位	比率			算定方法	備考
			元年度	2年度	3年度		
構成比率	①固定資産 構成比率	%	77.9	71.4	69.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	②固定負債 構成比率	%	49.1	47.1	44.7	$\frac{\text{固定負債} (+ \text{借入資本金})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	③自己資本 構成比率	%	41.9	33.7	38.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財務比率	④固定資産 対 長期資本比率	%	85.6	88.4	83.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。
	⑤流動比率	%	147.5	188.4	243.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払い能力をみるもので、流動負債1に対して流動資産2であれば安全であるが、最低限度100%が必要
	⑥当座比率	%	123.6	186.0	240.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金と流動負債の割合で、流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。

7. 意見（むすび）

令和3年度決算は、総収益12,408,568千円に対し、総費用が11,782,557千円で、626,011千円の黒字決算となった。

病院利用延べ患者数は、入院が97,135人（前年度比3.2%減）で、外来が193,681人（前年度比6.4%増）で、合計で前年度に比べ8,375人（3.0%）増加した。1日平均延べ患者数は、1日当たり入院で266.1人（前年度比3.2%減）、外来で803.7人（前年度比6.8%増）となった。また、介護老人保健施設の入所及び通所の延べ利用者数は、20,865人（前年度比10.5%減）となった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えの傾向が弱まり、医業収益は、全身麻酔を含む手術件数の増加や外来診療の患者数の増加、さらには高額な医薬品の使用増加により、10,278,306千円（前年度比4.3%増）を計上した。しかしながらこれに伴う高額な医薬品の購入による材料費の増加、また燃料費や光熱費の高騰による経費の増加により医業費用は10,667,693千円（前年度比2.7%増）を計上することとなり、本業の医業収支で389,387千円の損失計上し、赤字となった。

医業外収支では新型コロナウイルス関連の補助金の受入れにより、介護老人保健事業収支及びデイサービス事業収支を加減した経常収支は626,011千円の利益計上となり、この結果、当年度純利益も同額の626,011千円が計上された。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、病床がひっ迫した状況下でも発熱外来での診療やPCR検査の実施等に対応された。今後も、新型コロナウイルスの感染状況の把握に努め、その対応を確実に進められたい。設備投資の面では、がんの早期発見に非常に有効とされるPET-CTの更新を行い、がん診療連携拠点病院としての役割を果たしておられる。また、雇用面では、看護師の確保が難しい状況にあるが、特定技能制度の活用等で医療体制の確保に努められるとともに、職員の生活面、心身面のケアにも引き続き努められたい。

今後も、地域の基幹病院として高度で良質な医療を提供し、利用者の皆様に安心していただけるよう継続して取り組まれるとともに、経営状況を的確に判断し経営健全化に努められたい。

令和3年度黒部市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

令和4年7月19日

第 2 審査の会場

黒部市役所301会議室

第 3 審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかの主眼をおき考察した。

その手続きは、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

1. 令和3年度の実績（消費税抜き）

(1) 給水戸数及び給水人口

本年度末の給水戸数は10,176戸で、前年度に対し220戸（2.2%）の増となっている。また、給水人口は24,786人で、前年度の24,824人に対し、38人の減となり、普及率は70.2%（前年度比0.4ポイント増）となっている。

(2) 営業収益

営業収益は259,631千円で、前年度に対し9,464千円（3.8%）の増となっている。この内訳は、給水収益249,596千円で、前年度に対し4,287千円（1.7%）の増、受託給水工事収益8,260千円で、前年度に対し5,167千円（167.1%）の増、その他営業収益1,775千円で、前年度に対し9千円（0.5%）の増となっている。

(3) 営業費用

営業費用は312,385千円で、前年度に対し13,249千円（4.4%）の増となっている。この内訳は、原水及び浄水費31,013千円で、前年度に対し1,276千円（4.3%）の増、配水及び給水費4,337千円で、前年度に対し1,918千円（30.7%）の減、受託工事費1,890千円で、前年度に対し410千円（27.7%）の増、総係費54,720千円で、前年度に対し4,301千円（7.3%）の減、減価償却費218,940千円で、前年度に対し18,322千円（9.1%）の増、資産減耗費1,485千円で、前年度に対し541千円（26.7%）の減となっている。

(4) 営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度52,754千円の損失で、前年度の営業損失48,969千円に対し3,785千円（7.7%）の赤字幅増となっている。

一方、営業外収支は55,777千円で、前年度の56,195千円に対し417千円（0.7%）の減となっている。

(5) 経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は3,023千円で、前年度の7,226千円に対し4,203千円（58.2%）の減となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度の純利益は3,023千円で、前年度の純利益7,225千円に対し4,202千円（58.2%）の減となっている。

2. 予算と決算の対比

(1) 収益的収支（消費税込み）

水道事業収益の決算額は377,343千円で、予算額385,754千円に対し8,411千円の収入減となり、その収入率は97.8%となっている。このうち、営業収益では285,303千円の決算額で、予算額267,789千円に対し106.5%の収入率となっている。

一方、水道事業費用の決算額は350,958千円で、予算額385,754千円に対し34,796千円の不用額が生じており、その執行率は91.0%となっている。このうち、営業費用では決算額317,148千円で、予算額333,102千円に対し、不用額15,954千円でその執行率は95.2%となっている。

なお、営業収益は全ての項目において予算に対し収入増となっており、給水収益14,227千円の増、受託工事収益4,068千円の増、その他営業収益780千円の増である。

営業外収益全体では、予算に対し収入減となっており、受取利息14千円の減、他会計補助金24,129千円の減、消費税還付金2,449千円の増、長期前受金戻入23千円の減、雑収益208千円の減である。

収益的収入及び支出

収入 (単位：千円、%)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	385,754	0	0	385,754	377,343 (28,124)	△8,411	97.8
第1項 営業収益	267,789	0	0	267,789	285,303 (25,672)	17,514	106.5
第2項 営業外収益	117,965	0	0	117,965	92,040 (2,452)	△25,925	78.0

※決算額の（ ）書きは、決算額中の仮受消費税及び消費税還付金を示す。

支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	385,754	0	0	0	0	385,754	0	385,754	350,958 (4,763)	0	34,796	91.0
第1項 営業費用	333,102	0	0	0	0	333,102	0	333,102	317,148 (4,763)	0	15,954	95.2
第2項 営業外費用	35,652	0	0	0	0	35,652	0	35,652	33,811 (0)	0	1,841	94.8
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0)	0	0	—
第4項 予 備 費	17,000	0	0	0	0	17,000	0	17,000	0 (0)	0	17,000	0.0

※決算額の（ ）書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収入の決算額は275,781千円で、予算額290,809千円に対し、94.8%の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は406,727千円で、予算額418,575千円に対して、翌年度繰越額10,120千円、不用額1,728千円が生じており、その執行率は97.2%となっている。この内訳は、設備改良費5,543千円、増補改良費217,550千円、漏水対策費4,500千円、普及促進事業費29,380千円、固定資産購入費1,902千円、企業債償還金147,852千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額130,946千円は、過年度分損益勘定留保資金110,034千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,912千円をもって補てんされている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額					決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	272,409	0	18,400	0	290,809	275,781	△15,028	94.8
第1項 企業債	220,500	0	18,400	0	238,900	226,500	△12,400	94.8
第2項 他会計出資金	48,409	0	0	0	48,409	48,409	0	100.0
第3項 工事負担金	3,500	0	0	0	3,500	872	△2,628	24.9

支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額								決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	400,095	0	0	0	400,095	18,480	0	418,575	406,727 (23,361)	10,120	0	10,120	1,728	97.2
第1項 建設改良費	252,243	0	0	0	252,243	18,480	0	270,723	258,875 (23,361)	10,120	0	10,120	1,728	95.6
第2項 企業債償還金	147,852	0	0	0	147,852	0	0	147,852	147,852 (0)	0	0	0	0	100.0

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(3) その他予算の執行状況（消費税込み）

① 一時借入金

予算第6条で定められた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、本年度は借入れがなかった。

② 職員給与費

予算第8条で定められた職員給与費は53,127千円であるが、これに対する決算額は43,239千円（執行率81.4%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

3. 経営の状況

(1) 業務の状況

① 職員の状況

職員の配置状況については、課長1人、庶務担当職員1人、工務担当職員3人、計5人の体制となっている。

② 料金の状況

水道使用料及びメータ使用料については、次表のとおりである。

平成28年7月1日に基本料金、超過料金及びメータ使用料の改定を行っている。

【消費税抜】

料金等 種別	料 金 (1 月 に つ き)				メータ使用料
	基 本 料 金		超 過 料 金 (1 立 方 メートル に つ き)		料 金 (1 個 1 月 に つ き)
	水 量	料 金	500 立 方 メートル ま だ	500 立 方 メートル を 超 え る 分	
口径 13mm	10立方メートルまで	731円	73円	45円	60円
口径 20mm	15立方メートルまで	1,200円	80円		107円
口径 25mm	20立方メートルまで	1,600円	80円		120円
口径 30mm	20立方メートルまで	1,600円	80円		180円
口径 40mm	20立方メートルまで	1,600円	80円		240円
口径 50mm	100立方メートルまで	7,885円	78円		900円
口径 75mm	100立方メートルまで	7,885円	78円		1,151円
口径100mm	100立方メートルまで	7,885円	78円		1,727円
臨 時 用	10立方メートルまで	1,027円	102円		口径に応じた 使用料
消 火 栓	1 栓 に つ き 15 分 毎 に 2,285 円。た だ し、火 災 及 び 消 防 団 の 演 習 の 場 合 は、無 料 と す る。				

なお、県内10市の水道料金を比較してみると次表のとおりである。

県内10市水道料金比較（家庭用10立方メートル使用の月額料金）

R3. 3. 31現在

都市名	料金 円	順位	指数
富山市	1,100	4	1.26
高岡市	1,337	5	1.54
射水市	1,540	6	1.77
魚津市	1,050	3	1.21
氷見市	2,243	10	2.58
滑川市	879	2	1.01
砺波市	1,595	7	1.83
小矢部市	2,002	9	2.30
南砺市	1,595	7	1.83
黒部市	870	1	1.00
10市平均	1,421	-	1.63

出典：富山県の水道の現況（令和2年度）

※料金は、口径13mmの家庭用料金10立方メートル使用で算出した。（消費税含む。メータ使用料含む。）

※指数は、黒部市の料金を1とした場合の数値である。

③ 工事の状況（消費税込み）

令和3年度に実施した工事は、次表のとおりである。

（単位：件、千円）

工事の種別	件数	施工総額	備考
増補改良工事	39	204,075	
漏水対策工事	1	4,500	
水道普及促進工事	3	28,100	
合計	43	236,675	

④ 業務量

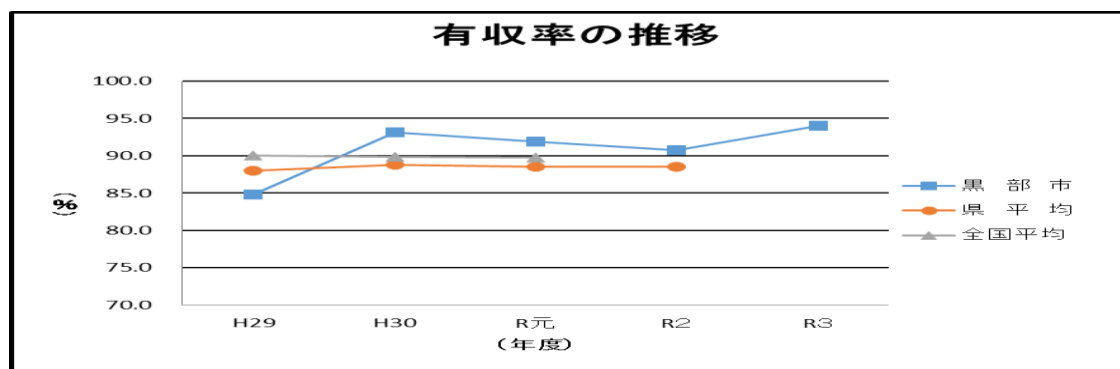
業務量については、次表のとおりである。

項目（単位）	令和3年度	令和2年度	比較		
			増減	前年度比（%）	
1 人口 人	40,361	40,706	△345	99.2	
2 総給水量 (A) m ³	3,135,575	3,193,332	△57,757	98.2	
3 一日最大給水量 m ³	15,114	20,019	△4,905	75.5	
4 一日平均給水量 m ³	8,591	8,749	△158	98.2	
5 有効水量	有収水量(B) m ³	2,947,065	2,898,854	48,211	101.7
	無収水量 m ³	91,790	98,595	△6,805	93.1
	計(C) m ³	3,038,855	2,997,449	41,406	101.4
6 有収率 (B)/(A) %	93.99	90.78	3.21	103.5	
7 有効率 (C)/(A) %	96.92	93.87	3.05	103.2	
8 給水戸数 戸	10,176	9,956	220	102.2	
9 給水人口 人	24,786	24,824	△38	99.8	
10 行政区域人口 人	35,303	35,550	△247	99.3	

※普及率（上水道）70.2%：給水人口24,786人/行政区域人口35,303人×100

※普及率（上水道+簡水）73.9%：給水人口29,826人/人口40,361人×100

県内及び全国水道の平均有収率と当市の状況は、次に示すとおりである。



区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
黒部市	84.80	93.18	91.88	90.78	93.99
県平均	88.0	88.8	88.5	88.5	-
全国平均	90.0	89.9	89.8	-	-

本市の有収率は、令和3年度は93.99%と昨年度より3.21ポイント増加した。県下平均（令和2年度）や全国平均（令和元年度）より高い状況にある。

給水原価の安定及び水の安定供給並びに資源保全の観点から、引き続き漏水対策に努力されるよう望むものである。

(2) 業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

（単位：千円、％）

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1. 営業収益	259,631	250,167	9,464	103.8
①給水収益	249,596	245,309	4,287	101.7
②受託給水工事収益	8,260	3,092	5,168	267.1
③その他営業収益	1,775	1,766	9	100.5
2. 営業費用	312,385	299,136	13,249	104.4
①原水及び浄水費	31,013	29,737	1,276	104.3
②配水及び給水費	4,337	6,255	△ 1,918	69.3
③受託工事費	1,890	1,480	410	127.7
④総係費	54,720	59,021	△ 4,301	92.7
⑤減価償却費	218,940	200,618	18,322	109.1
⑥資産減耗費	1,485	2,026	△ 541	73.3
3. 営業収支	△ 52,754	△ 48,969	△ 3,785	—
4. 営業外収益	89,588	92,494	△ 2,906	96.9
①受取利息	6	4	2	150.0
②他会計補助金	51,405	54,569	△ 3,164	94.2
③長期前受金戻入	37,788	37,744	44	100.1
④雑収益	389	176	213	221.0
5. 営業外費用	33,811	36,298	△ 2,487	93.1
①支払利息	33,811	36,298	△ 2,487	93.1
6. 営業外収支	55,777	56,195	△ 418	99.3
7. 経常利益	3,023	7,226	△ 4,203	41.8
8. 特別利益	0	0	0	—
9. 特別損失	0	1	△ 1	皆減
10. 当年度純利益	3,023	7,225	△ 4,202	41.8
11. 前年度繰越利益剰余金	109,403	102,178	7,225	107.1
12. 当年度未処分利益剰余金	112,426	109,403	3,023	102.8

① 給水収益

決算額は249,596千円で、前年度に比べ4,287千円（1.7％）の増となっている。内訳は全額水道料金である。

② 受託給水工事収益

消火栓設置工事及び新設給水工事に伴う設計委託料の収益である受託給水工事収益の決算額は8,260千円で、前年度に比べ3,092千円(167.1%)の増となっている。この内訳は、給水工事収益2,079千円、設計手数料6,181千円となっている。

③ その他営業収益

決算額は1,775千円で、前年度に比べ9千円(0.5%)の増となっている。内訳は全額手数料である。

④ 原水及び浄水費

決算額は31,013千円で、前年度に比べ1,276千円(4.3%)の増となっている。主なものは、動力費(電気料)16,685千円、委託料9,328千円、薬品費1,402千円、手数料1,023千円等となっている。

⑤ 配水及び給水費

決算額は4,337千円で、前年度に比べ1,918千円(30.7%)の減となっている。主なものは、修繕費3,564千円、保険料338千円、材料費244千円等となっている。

⑥ 受託工事費

決算額は1,890千円で、前年度に比べ410千円(27.7%)の増となっている。内訳は全額工事請負費である。

⑦ 総 係 費

決算額は54,720千円で、前年度に比べ4,301千円(7.3%)の減となっている。主なものは、職員給与費76,131千円、委託料8,880千円、手数料859千円、印刷製本費675千円等となっている。

⑧ 減価償却費

決算額は218,940千円で、前年度に比べ18,322千円(9.1%)の増となっている。主なものは、構築物177,792千円、機械及び装置36,379千円、建物2,969千円等となっている。

⑨ 資産減耗費

決算額は1,485千円で、前年度に比べ541千円(26.7%)の減となっている。内訳は全額固定資産除却費である。

⑩ 受取利息

決算額は6千円で、前年度に比べ2千円(50.0%)の増となっている。内訳は全額預金利息である。

⑪ 他会計補助金

決算額は51,405千円で、前年度に比べ3,164千円(5.8%)の減となっている。

⑫ 長期前受金戻入

決算額は37,788千円で、前年度に比べ44千円（0.1%）の増となっている。

⑬ 雑収益

決算額は389千円で、前年度に比べ213千円（121.0%）の増となっている。

⑭ 支払利息

決算額は33,811千円で、前年度に比べ2,487千円（6.9%）の減となっている。

4. 財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）（単位：千円、%）

区分	令和3年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	5,363,018	90.6
①有形固定資産	5,363,018	90.6
2. 流動資産	557,805	9.4
①現金及び預金	529,900	8.9
②未収金	27,905	0.5
資産合計	5,920,823	100.0
1. 固定負債	2,488,911	42.0
①企業債	2,484,924	42.0
②リース債務	3,987	0.1
2. 流動負債	191,191	3.2
①企業債	141,979	2.4
②リース債務	1,650	0.0
③未払金	47,262	0.8
④その他流動負債	300	0.0
3. 繰延収益	895,554	15.1
①長期前受金	1,721,008	29.1
②収益化累計額	△ 825,454	△ 13.9
4. 資本金	2,223,947	37.6
①自己資本金	2,223,947	37.6
5. 剰余金	121,220	2.0
①資本剰余金	8,794	0.1
②利益剰余金	112,426	1.9
(イ)当年度未処分利益剰余金	112,426	1.9
負債・資本合計	5,920,823	100.0

参考：令和2年度（単位：千円、%）

区分	令和2年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	5,349,833	91.2
①有形固定資産	5,349,833	91.2
2. 流動資産	516,699	8.8
①現金及び預金	488,827	8.3
②未収金	27,872	0.5
資産合計	5,866,532	100.0
1. 固定負債	2,406,040	41.0
①企業債	2,400,403	40.9
②リース債務	5,638	0.1
2. 流動負債	234,287	4.0
①企業債	147,851	2.5
②リース債務	1,902	0.0
③未払金	84,233	1.4
④その他流動負債	300	0.0
3. 繰延収益	932,470	15.9
①長期前受金	1,720,135	29.3
②収益化累計額	△ 787,665	△ 13.4
4. 資本金	2,175,539	37.1
①自己資本金	2,175,539	37.1
5. 剰余金	118,196	2.0
①資本剰余金	8,794	0.1
②利益剰余金	109,402	1.9
(イ)当年度未処分利益剰余金	109,402	1.9
負債・資本合計	5,866,532	100.0

※文中及び各表中の数字及び比率は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額及び比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

① 資 産

資産総額は5,920,823千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地55,083千円、建物207,827千円、構築物8,248,355千円、機械及び装置1,236,771千円、車両運搬具1,632千円、工具器具及び備品5,831千円、リース資産12,385千円、合計9,767,884千円となっている。これより減価償却累計額4,404,866千円を減じた5,363,018千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。

また、流動資産は、557,805千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は529,900千円、未収金は27,905千円となっている。

② 負 債 ・ 資 本

(ア) 負 債

固定負債は2,488,911千円、流動負債は191,191千円、繰延収益は895,554千円となっている。

(イ) 資 本

自己資本金は2,223,947千円となっている。

また、剰余金は121,220千円となっている。内訳は資本剰余金8,794千円及び利益剰余金112,426千円である。なお、利益剰余金は全額当年度未処分利益剰余金である。当年度未処分利益剰余金の内訳は、当年度純利益3,023千円、前年度繰越利益剰余金109,403千円である。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかった。

黒部市水道事業会計剰余金処分計算書

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度末残高	2,175,539	8,794	109,403
当年度変動額	48,409	0	3,023
当年度末残高	2,223,948	8,794	112,426
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	2,223,948	8,794	112,426

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

5. キャッシュ・フロー計算書

令和3年度 黒部市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,023
減価償却費	218,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47
長期前受金戻入額	△37,788
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	33,811
固定資産除却費	1,485
未収金の増減額(△は増加)	△79
未払金の増減額(△は減少)	<u>△36,971</u>
小計	182,462
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	<u>△33,811</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	148,657
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△233,612
国庫補助金等による収入	<u>872</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△232,740
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	226,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△147,851
リース債務の返済による支出	△1,902
他会計からの出資による収入	<u>48,409</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	125,156
資金増加額(又は減少額) (D = A + B + C)	41,073
資金期首残高 (E)	<u>488,827</u>
資金期末残高 (D + E)	529,900

6. 経営指標

経営指標は次のとおりであった。

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 増減	類型平均 (2年度)	算定方法	備考
①経常収支比率 (%)	104.72	101.44	102.07	102.15	100.87	△ 1.28	108.35	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{349,219 \text{千円}}{346,196 \text{千円}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度削減しているかを表す。単年度の収支が黒字を示す100%以上となっていることが必要である。
②累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.98	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$ $\frac{0 \text{千円}}{251,371 \text{千円}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、繰越年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していない0%であることが求められる。
③流動比率 (%)	137.24	145.44	170.17	220.54	291.75	71.21	367.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{557,805 \text{千円}}{191,191 \text{千円}} \times 100$	短期的な債務に対する支払い能力を表す。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状態を示す。100%以上であることが必要である。
④企業債残高対 給水収益比率 (%)	1005.64	1007.10	1040.68	1038.79	1052.46	13.67	418.68	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$ $\frac{2,626,903 \text{千円}}{249,596 \text{千円}} \times 100$	給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表す。
⑤料金回収率 (%)	83.12	80.65	79.16	82.82	81.43	△ 1.39	94.78	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水収益-経常費用-A-長期前受金戻入}} \times 100$ $\frac{249,596 \text{千円}}{306,518 \text{千円}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているのかを表す。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。100%以上であることが望ましい。
⑥給水原価(円)	100.50	104.84	107.81	102.18	104.01	1.83	181.30	$\frac{\text{経常費用-A-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{306,518 \text{千円}}{2,947.07 \text{千}^3} = 104.01$	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。低いほうが良い。
⑦施設利用率 (%)	44.52	39.65	43.94	47.06	46.21	△ 0.85	55.89	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ $\frac{8,591 \text{m}^3/\text{日}}{18,590 \text{m}^3/\text{日}} \times 100$	施設の利用率が適正規模を判断する指標であり、高い方がよい。
⑧有収率 (%)	84.80	93.18	91.88	90.78	93.99	3.21	81.27	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$ $\frac{2,947.07 \text{千}^3}{3,135.58 \text{千}^3} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近いほどよい。
⑨有形固定資産 減価償却率 (%)	41.03	42.60	44.14	44.17	45.35	1.18	50.63	$\frac{\text{有形固定資産減価償却額}}{\text{有形固定資産の期末対象資産の簿価原価}} \times 100$ $\frac{4,404,866 \text{千円}}{9,712,801 \text{千円}} \times 100$	有形固定資産のうち簿価対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、100%に近いほど資産の老朽化が進んでいることを表している。
⑩管路経年化率 (%)	7.71	7.49	7.52	7.44	5.50	△ 1.94	18.28	$\frac{\text{法定耐用年数を超過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ $\frac{14,86 \text{千m}}{270.42 \text{千m}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標であり、100%に近いほど資産の老朽化が進んでいることを表している。
⑪管路更新率 (%)	0.93	0.52	0.57	0.36	0.91	0.55	0.53	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ $\frac{2.46 \text{千m}}{270.42 \text{千m}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、高いほど更新のペースが早いことを示す。

A = (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)

7. 意見(むすび)

令和3年度決算は、総収益349,219千円(前年度比1.9%増)、総費用346,196千円(前年度比3.2%増)で、純利益は3,023千円の黒字決算となった。

業務状況については、給水戸数10,176戸(前年度比2.2%増)、給水人口24,786人で、普及率は70.2%(前年度比0.4ポイント増)となった。

財務状況については、本業の給水収益は、249,596千円(前年度比1.7%増)となり、全体の営業収益は259,631千円(前年度比3.8%増)となった。営業費用では、減価償却費の増加により312,385千円(前年度比4.4%増)となり、営業収支では、52,754千円の損失となった。

支払利息等の減少で営業外収支は55,777千円の利益となり、経常収支では3,023千円の利益となり、この結果、当年度純利益も同額の3,023千円となった。営業外費用において支払利息は、前年度より2,488千円(6.9%)減少した。

有収率は93.99%と前年度から3.5ポイント上昇している。これは、漏水調査による漏水箇所の発見と修繕を実施した結果であると考えられる。また、新規需要の促進として、簡易水道組合の上水道への統合整備を計画的に実施された。さらに、災害時の対応訓練として、毎年、魚津市との相互連絡管の通水確認作業を実施し、危機管理意識の高揚に努めるとともに、デジタル化への対応として、上下水道料金のスマートフォン決済サービス並びに水道の開栓手続きに電子サービスを導入されるなど、利便性の向上に努められた。

今後も、漏水対策事業や新規の需要促進等の重点施策に継続的に取り組み、課題と目標を意識しながら有収率の向上に努められたい。加えて、令和4年7月からの水道料金改定により増収が見込まれることから、引き続き一般会計からの繰入金に頼らない安定した事業経営に努めつつ、「安全・安心な水」の安定供給に向け、なお一層の努力を期待するものである。

令和3年度黒部市簡易水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

令和4年7月19日

第 2 審査の会場

黒部市役所301会議室

第 3 審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、簡易水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかの主眼をおき考察した。

その手続きは、簡易水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、簡易水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

1. 令和3年度の実績（消費税抜き）

(1) 給水戸数及び給水人口

本年度末の給水戸数は2,239戸で、前年度に対し6戸（0.3%）の減となっている。また、給水人口は5,040人で、前年度の5,135人に対し、95人（1.9%）の減となり、普及率は99.6%となっている。

(2) 営業収益

営業収益は79,914千円となっている。この内訳は、給水収益78,936千円、受託給水工事収益880千円、その他営業収益98千円となっている。

(3) 営業費用

営業費用は117,519千円となっている。この内訳は、原水及び浄水費28,394千円、配水及び給水費1,571千円、受託工事費880千円、総係費14,633千円、減価償却費72,041千円となっている。

(4) 営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度37,605千円の損失で、赤字決算となっている。

一方、営業外収支は40,124千円となっている。

(5) 経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は2,519千円となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度の純利益は2,519千円となっている。

2. 予算と決算の対比

(1) 収益的収支 (消費税込み)

簡易水道事業収益の決算額は134,000千円で、予算額138,901千円に対し4,901千円の収入減となり、その収入率は96.5%となっている。このうち、営業収益では87,899千円の決算額で、予算額83,104千円に対し105.8%の収入率となっている。

一方、簡易水道事業費用の決算額は127,121千円で、予算額138,901千円に対し11,780千円の不用額が生じており、その執行率は91.5%となっている。このうち、営業費用では決算額121,145千円で、予算額129,158千円に対し、不用額8,013千円でその執行率は93.8%となっている。

なお、営業収益は全ての項目において予算に対し収入増となっており、給水収益4,596千円(5.6%)増、受託給水工事収益198千円(25.7%)増である。営業外収益は全ての項目において予算に対し収入減となっており、他会計補助金7,853千円(29.1%)減、基金繰入金1,747千円(6.1%)減であった。

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額					決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 簡易水道事業収入	138,901	0	0	0	138,901	134,000 (7,985)	△4,901	96.5
第1項 営業収益	83,104	0	0	0	83,104	87,899 (7,985)	4,795	105.8
第2項 営業外収益	55,797	0	0	0	55,797	46,101 (0)	△9,696	82.6

※決算額の()書きは、決算額中の仮受消費税を示す。

支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 簡易水道事業費用	138,901	0	0	0	0	138,901	0	138,901	127,121 (3,626)	0	11,780	91.5
第1項 営業費用	129,158	0	0	0	0	129,158	0	129,158	121,145 (3,626)	0	8,013	93.8
第2項 営業外費用	6,443	0	0	0	0	6,443	0	6,443	5,976 (0)	0	467	92.8
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0)	0	0	—
第4項 予 備 費	3,300	0	0	0	0	3,300	0	3,300	0 (0)	0	3,300	0.0

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収入の決算額は108,675千円で、予算額131,075千円に対し、82.9%の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は126,904千円で、予算額156,714千円に対して、不用額7,246千円が生じており、その執行率は81.0%となっている。この内訳は、設備改良費43千円、増補改良費104,699千円、固定資産購入費590千円、企業債償還金21,572千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額18,229千円は、当年度分損益勘定留保資金13,869千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,360千円をもって補てんされている。

資本的収入及び支出

区 分	予 算 額					決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	131,075	0	0	0	131,075	108,675	△22,400	82.9
第1項 企業債	120,000	0	0	0	120,000	97,600	△22,400	81.3
第2項 他会計出資金	10,783	0	0	0	10,783	10,783	0	100.0
第3項 基金繰入金	292	0	0	0	292	292	0	100.0
第4項 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	—

区 分	予 算 額								決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	156,714	0	0	0	156,714	0	0	156,714	126,904 (10,866)	22,564	0	22,564	7,246	81.0
第1項 建設改良費	135,142	0	0	0	135,142	0	0	135,142	105,332 (10,866)	22,564	0	22,564	7,246	77.9
第2項 企業債償還金	21,572	0	0	0	21,572	0	0	21,572	21,572 (0)	0	0	0	0	100.0

※決算額の（ ）書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(3) その他予算の執行状況（消費税込み）

① 一時借入金

予算第7条で定められた一時借入金の限度額は100,000千円であるが、本年度は借入れがなかった。

② 職員給与費

予算第9条で定められた職員給与費は11,488千円であるが、これに対する決算額は7,762千円（執行率67.6%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

3. 経営の状況

(1) 業務の状況

① 職員の状況

職員の配置状況については、庶務担当職員1人、工務担当職員1人、計2人の体制となっている。

② 料金の状況

水道使用料及びメータ使用料については、次表のとおりである。

平成28年7月1日に基本料金、超過料金及びメータ使用料の改定を行っている。

宇奈月簡易水道

【消費税抜】

料金等 種別	料金（1月につき）				メータ使用料 料 金 （1個1月につき）
	基本料金		超過料金 （1立方メートルにつき）		
	水 量	料 金	500立方メートルまで	500立方メートルを 超える分	
口径13ミリメートル	10立方メートルまで	587円	58円	38円	60円
口径20ミリメートル	15立方メートルまで	986円	65円		107円
口径25ミリメートル	20立方メートルまで	1,313円	65円		120円
口径30ミリメートル	20立方メートルまで	1,313円	65円		180円
口径40ミリメートル	20立方メートルまで	1,313円	65円		240円
口径50ミリメートル	100立方メートルまで	6,076円	60円		900円
口径75ミリメートル	100立方メートルまで	6,076円	60円		1,151円
口径100ミリメートル	100立方メートルまで	6,076円	60円		1,727円
臨時用	10立方メートルまで	1,027円	102円		口径に応じた使用料
消火栓	1栓につき15分毎に2,285円。ただし、火災及び消防団の演習の場合は、無料とする。				

愛本・音沢東山・内山・布施山簡易水道

【消費税抜】

料金等 種別	料金（1月につき）				メータ使用料 料 金 （1個1月につき）
	基本料金		超過料金 （1立方メートルにつき）		
	水 量	料 金	500立方メートルまで	500立方メートルを 超える分	
口径13ミリメートル	10立方メートルまで	731円	73円	45円	60円
口径20ミリメートル	15立方メートルまで	1,200円	80円		107円
口径25ミリメートル	20立方メートルまで	1,600円	80円		120円
口径30ミリメートル	20立方メートルまで	1,600円	80円		180円
口径40ミリメートル	20立方メートルまで	1,600円	80円		240円
口径50ミリメートル	100立方メートルまで	7,885円	78円		900円
口径75ミリメートル	100立方メートルまで	7,885円	78円		1,151円
口径100ミリメートル	100立方メートルまで	7,885円	78円		1,727円
臨時用	10立方メートルまで	1,027円	102円		口径に応じた使用料
消火栓	1栓につき15分毎に2,285円。ただし、火災及び消防団の演習の場合は、無料とする。				

なお、県内2市1町1村の簡易水道料金を比較してみると次表のとおりである。

県内の公営簡易水道事業における簡易水道料金比較
(家庭用10立方メートル使用の月額料金)

R3.3.31現在

都市名	料金	順位	指数
	円		
魚津市	1,015	3	1.21
舟橋村	1,724	4	2.06
入善町	561	1	0.67
黒部市	838	2	1.00
2市1町1村	1,035	-	1.24

出典：富山県の水道の現況（令和2年度）

※料金は、口径13mmの家庭用料金10立方メートル使用で算出した。（消費税含む。メーター使用料含む。）

※指数は、黒部市の料金を1とした場合の数値である。（消費税含む）

③ 工事の状況（消費税込み）

令和3年度に実施した工事は、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

工事の種別	件数	施工総額	備考
増補改良工事	11	97,208	
合計	11	97,208	

④ 業務量

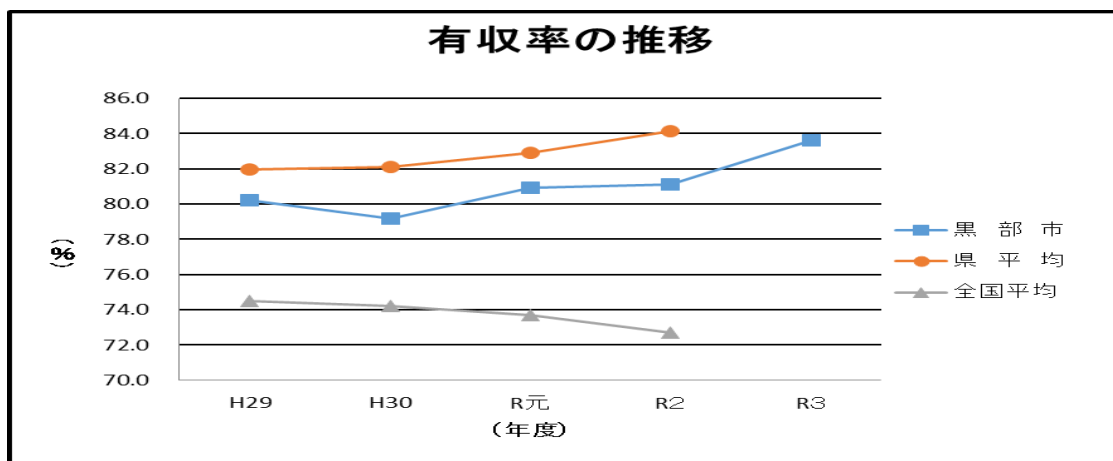
業務量については、次表のとおりである。

項目 (単位)	令和3年度	令和2年度	比較		
			増減	前年度比 (%)	
1 人口 人	40,361	40,706	△345	99.2	
2 総給水量 (A) m ³	1,383,231	1,316,660	66,571	105.1	
3 一日最大給水量 m ³	6,685	7,456	△771	89.7	
4 一日平均給水量 m ³	3,790	3,607	183	105.1	
5 有効水量	有収水量(B) m ³	1,156,826	1,068,187	88,639	108.3
	無収水量 m ³	171,941	148,107	23,834	116.1
	計 (C) m ³	1,328,767	1,216,294	112,473	109.2
6 有収率 (B)/(A) %	83.63	81.13	2.50	103.1	
7 有効率 (C)/(A) %	96.06	92.38	3.68	104.0	
8 給水戸数 戸	2,239	2,245	△6	99.7	
9 給水人口 人	5,040	5,135	△95	98.1	
10 行政区域人口 人	5,058	5,156	△98	98.1	

※普及率（簡水）99.6%：給水人口5,040人/行政区域人口5,058人×100

※普及率（上水道+簡水）73.9%：給水人口29,826人/人口40,361人×100

県内及び全国簡易水道の平均有収率と当市の状況は、次に示すとおりである。



区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
黒部市	80.21	79.19	80.94	81.13	83.63
県平均	81.96	82.09	82.91	84.15	-
全国平均	74.5	74.2	73.7	72.7	-

本市の有収率は、令和3年度は83.63%と昨年度より2.5ポイント増加した。全国平均（令和2年度）より高い状況にある。

給水原価の安定及び水の安定供給並びに資源保全の観点から、引き続き漏水対策に努力されるよう望むものである。

(2) 業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

（単位：千円、％）

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1. 営業収益	79,914	75,555	4,359	105.8
①給水収益	78,936	74,590	4,346	105.8
②受託給水工事収益	880	880	0	100.0
③その他営業収益	98	85	13	115.3
2. 営業費用	117,519	111,805	5,714	105.1
①原水及び浄水費	28,394	28,038	356	101.3
②配水及び給水費	1,571	2,473	△ 902	63.5
③受託工事費	880	880	0	100.0
④総係費	14,633	13,975	658	104.7
⑤減価償却費	72,041	66,439	5,602	108.4
3. 営業収支	△ 37,605	△ 36,250	△ 1,355	103.7
4. 営業外収益	46,100	42,998	3,102	107.2
①受取利息	1	1	0	100.0
②他会計補助金	19,100	14,194	4,906	134.6
③基金繰入金	26,991	28,800	△ 1,809	93.7
④雑収益	8	3	5	266.7
5. 営業外費用	5,976	5,820	156	102.7
①支払利息	5,976	5,820	156	102.7
6. 営業外収支	40,124	37,178	2,946	107.9
7. 経常利益	2,519	928	1,591	271.4
8. 特別利益	0	0	0	—
9. 特別損失	0	3	△ 3	皆減
10. 当年度純利益	2,519	924	1,595	272.6
11. 前年度繰越利益剰余金	925	0	925	皆増
12. 当年度未処分利益剰余金	3,444	924	2,520	372.7

① 給水収益

決算額は78,936千円で、前年度に比べ4,346千円（5.8％）の増となっている。内訳は全額水道料金である。

② 受託給水工事収益

消火栓設置工事及び新設給水工事に伴う設計委託料の収益である受託給水工事収益の決算額は880千円で、前年度と同額である。この内訳は全額給水工事収益である。

③ その他営業収益

決算額は98千円で、前年度に比べ13千円（15.3%）の増となっている。内訳は全額手数料である。

④ 原水及び浄水費

決算額は28,394千円で、前年度に比べ356千円（1.3%）の増となっている。主なものは、委託料13,497千円、動力費（電気料）10,000千円、通信運搬費1,809千円、手数料1,765千円等となっている。

⑤ 配水及び給水費

決算額は1,571千円で、前年度に比べ902千円（36.5%）の減となっている。主なものは、修繕費1,367千円、保険料113千円、燃料費91千円となっている。

⑥ 受託工事費

決算額は880千円で、前年度と同額である。内訳は全額工事請負費である。

⑦ 総 係 費

決算額は14,633千円で、前年度に比べ658千円（4.7%）の増となっている。主なものは、職員給与費7,754千円、委託料2,439千円、賃借料2,239千円、諸会費676千円、印刷製本費561千円等となっている。

⑧ 減価償却費

決算額は72,041千円で、前年度に比べ5,602千円（8.4%）の増となっている。内訳は、構築物44,893千円、機械及び装置26,618千円、リース資産530千円となっている。

⑨ 受取利息

決算額は1千円で、前年度と同額である。内訳は全額預金利息である。

⑩ 他会計補助金

決算額は19,100千円で、前年度に比べ4,906千円（34.6%）の増となっている。

⑪ 基金繰入金

決算額は26,991千円で、前年度に比べ1,809千円（6.3%）の減となっている。

⑫ 雑 収 益

決算額は8千円で、前年度に比べ5千円（166.7%）の増となっている。

⑬ 支払利息

決算額は5,976千円で、前年度に比べ156千円（2.7%）の増となっている。

4. 財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）（単位：千円、%）

区分	年度	
	令和3年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	1,195,303	86.1
①有形固定資産	1,195,303	86.1
②投資	0	0.0
2. 流動資産	193,690	13.9
①現金及び預金	163,703	11.8
②未収金	29,987	2.2
資産合計	1,388,993	100.0
1. 固定負債	802,032	57.7
①企業債	801,932	57.7
②リース債務	100	0.0
2. 流動負債	76,068	5.5
①企業債	24,936	1.8
②リース債務	590	0.0
③未払金	36,452	2.6
④その他流動負債	14,090	1.0
3. 繰延収益	600	0.0
①長期前受金	600	0.0
②収益化累計額	0	0.0
4. 資本金	506,849	36.5
①自己資本金	506,849	36.5
5. 剰余金	3,444	0.2
①資本剰余金	0	0.0
②利益剰余金	3,444	0.2
(イ)当年度未処分利益剰余金	3,444	0.2
負債・資本合計	1,388,993	100.0

参考：令和2年度（単位：千円、%）

区分	年度	
	令和2年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	1,200,750	90.6
①有形固定資産	1,173,467	88.6
②投資	27,283	2.1
2. 流動資産	124,026	9.4
①現金及び預金	104,362	7.9
②未収金	19,664	1.5
資産合計	1,324,776	100.0
1. 固定負債	729,958	55.1
①企業債	729,268	55.0
②リース債務	690	0.1
2. 流動負債	71,761	5.4
①企業債	21,571	1.6
②リース債務	590	0.0
③未払金	41,970	3.2
④その他流動負債	7,630	0.6
3. 繰延収益	600	0.0
①長期前受金	0	0.0
②収益化累計額	600	0.0
4. 資本金	521,532	39.4
①自己資本金	521,532	39.4
5. 剰余金	924	0.1
①資本剰余金	0	0.0
②利益剰余金	924	0.1
(イ)当年度未処分利益剰余金	924	0.1
負債・資本合計	1,324,776	100.0

① 資 産

資産総額は1,388,993千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地19,938千円、構築物923,156千円、機械及び装置383,486千円、リース資産2,293千円、建設仮勘定4,910千円、合計1,333,783千円となっている。これより減価償却累計額138,480千円を減じた1,195,303千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。投資は、全額基金で令和4年3月25日に廃止された。

また、流動資産は、193,690千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は163,703千円、未収金は29,987千円となっている。

② 負 債 ・ 資 本

(ア) 負 債

固定負債は802,032千円、流動負債は76,068千円、繰延収益は600千円となっている。

(イ) 資 本

自己資本金は506,849千円となっている。

また、剰余金は3,444千円となっている。内訳は全額利益剰余金である。なお、利益剰余金は全額当年度未処分利益剰余金である。当年度未処分利益剰余金の内訳は、当年度純利益2,519千円、前年度繰越利益剰余金925千円である。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかった。

黒部市簡易水道事業会計剰余金処分計算書

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度末残高	523,350	0	925
当年度変動額	△ 16,501	0	2,519
当年度末残高	506,849	0	3,444
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	506,849	0	3,444

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

5. キャッシュ・フロー計算書

令和3年度 黒部市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,519
減価償却費	72,041
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	5,977
固定資産除却費	0
未収金の増減額(△は増加)	△10,323
未払金の増減額(△は減少)	<u>△5,519</u>
小計	64,694
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△5,976</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	58,719

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△112,882
基金の取り崩しによる収入	<u>27,283</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△85,599

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	97,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△21,571
リース債務の返済による支出	△590
他会計からの出資による収入	<u>10,783</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	86,222

資金増加額(又は減少額) (D = A + B + C)	59,342
資金期首残高 (E)	<u>104,362</u>
資金期末残高 (D + E)	163,704

6. 経営指標

経営指標は次のとおりであった。

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度増減	類型平均(2年度)	算定方法	備考
①経常収支比率(%)	-	-	-	100.79	102.04	1.25	103.57	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 126,014千円 123,495千円	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。単年度の収支が黒字を示す100%以上になっていることが必要である。
②累積欠損金比率(%)	-	-	-	0.00	0.00	0.00	5.78	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$ 0千円 79,034千円	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、繰越年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していない0%であることが求められる。
③流動比率(%)	-	-	-	174.06	254.63	80.57	92.24	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 193,691千円 76,068千円	短期的な債務に対する支払い能力を表す。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表す。100%以上であることが必要である。
④企業債残高対給水収益比率(%)	-	-	-	1,006.62	1,047.52	40.90	1,546.97	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$ 826,868千円 78,936千円	給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表す。
⑤料金回収率(%)	-	-	-	63.89	64.38	0.49	51.10	$\frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用-A-長期受金戻入}} \times 100$ 78,936千円 122,615千円	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているのかを表す。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。100%以上であることが望ましい。
⑥給水原価(円)	-	-	-	109.29	105.99	△ 3.30	269.64	$\frac{\text{経常費用-A-長期受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ 122,615千円 1,156.83千 ³	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。低いほうが良い。
⑦施設利用率(%)	-	-	-	28.12	29.54	1.42	54.14	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 3,790m ³ /日 12,828m ³ /日	施設の利用状況や適正稼働を判断する指標であり、高い方がよい。
⑧有収率(%)	-	-	-	81.13	83.63	2.50	76.24	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$ 1,156.83千 ³ 1,383.23千 ³	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近いほどよい。
⑨有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	5.77	10.58	4.81	31.44	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産の元価額対対象資産の簿価額}} \times 100$ 138,480千円 1,308,934千円	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、100%に近いほど資産の老朽化が進んでいることを表している。
⑩管路経年化率(%)	-	-	-	20.53	19.95	△ 0.58	10.78	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ 20,14千m 100,93千m	法定耐用年数を超過した管路延長の割合を表した指標であり、100%に近いほど資産の老朽化が進んでいることを表している。
⑪管路更新率(%)	-	-	-	1.21	1.22	0.01	0.26	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ 1.23千m 100.93千m	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、高いほど更新のペースが早いことを示す。

A=(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)

7. 意見 (むすび)

令和3年度決算は、総収益126,014千円（前年度比6.3%増）、総費用123,495千円（前年度比5.0%増）で、純利益は2,519千円の黒字決算となった。

業務状況については、給水戸数2,239戸（前年度比0.3%減）、給水人口5,040人で、普及率は99.6%で前年度と同じ値となった。

財務状況については、本業の給水収益が、78,936千円（前年度比5.8%増）となり、全体の営業収益は79,914千円（前年度比5.8%増）となった。営業費用では、原価償却費の増加により117,519千円（前年度比5.1%増）となり、営業収支では、37,605千円の損失となった。

営業外収支は40,124千円の利益となり、経常収支では2,519千円の利益となり、この結果、当年度純利益も同額の2,519千円となった。

有収率は83.63%と前年度から3.1ポイント上昇している。これは、漏水調査による漏水箇所の発見と修繕を実施した結果であると考えられる。また、毎年、災害時の対応訓練として上水道中坪高区配水区と音沢東山簡易水道浦山配水区間の通水訓練を実施し、危機管理意識の向上と災害時における対応能力の向上に努められた。

今後も、課題と目標を意識しながら施策に取り組み、有収率の向上に努めるとともに、老朽化が進む施設に計画的な設備投資を行うことで、将来の更新需要に備えられたい。さらには、令和4年7月からの水道料金改定により増収が見込まれることから、引き続き一般会計からの繰入金に頼らない安定した事業経営に努めつつ、「安全・安心な水」の安定供給に向け、なお一層の努力を期待するものである。

令和3年度黒部市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

令和4年7月19日

第 2 審査の会場

黒部市役所301会議室

第 3 審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、下水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかの主眼をおき考察した。

その手続きは、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

1. 令和3年度の実績（消費税抜き）

(1) 水洗化人口

本年度末の水洗化人口は34,067人で、前年度の34,178人に対し、111人（0.3%）の減となり、水洗化率は94.4%（前年度同比）となっている。

(2) 営業収益

営業収益は743,357千円で、前年度に対し11,390千円（1.6%）の増となっている。この内訳は下水道使用料647,517千円で、前年度に対し8,344千円（1.3%）の増、受託工事収益1,800千円で、前年度に対し皆増、その他営業収益94,040千円で、前年度に対し1,246千円（1.3%）の増となっている。

(3) 営業費用

営業費用は1,494,968千円で、前年度に対し4,838千円（0.3%）の増となっている。この内訳は管渠費22,349千円で、前年度に対し7,179千円（47.3%）の増、ポンプ場費383千円で、前年度に対し22千円（6.1%）の増、処理場費271,939千円で、前年度に対し3,624千円（1.4%）の増、受託工事費1,800千円で、前年度に対し皆増、PFI施設費135,734千円で、前年度に対し7,833千円（5.5%）の減、総係費62,086千円で、前年度に対し1,923千円（3.2%）の増、減価償却費1,000,677千円で、前年度に対し741千円（0.1%）の減となっている。

(4) 営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度は751,611千円の損失で、前年度の営業損失758,163千円に対し6,552千円（0.9%）の赤字幅減となっている。

一方、営業外収支は789,547千円で、前年度の795,830千円に対し6,283千円（0.8%）の減となっている。

(5) 経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は37,936千円の利益で前年度の37,666千円の利益に対し、270千円（0.7%）の増となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度の純利益は37,936千円で前年度の純利益37,666千円に対し270千円（0.7%）の増となっている。

2. 予算と決算の対比

(1) 収益的収支 (消費税込み)

下水道事業収益の決算額は1,787,463千円で、予算額1,804,308千円に対し16,845千円の収入減となり、その収入率は99.1%となっている。このうち、営業収益では817,645千円の決算額で、予算額820,592千円に対し99.6%の収入率となっている。

一方、下水道事業費用の決算額は1,724,565千円で、予算額1,804,308千円に対し79,743千円の不用額が生じており、その執行率は95.6%となっている。このうち、営業費用では決算額1,538,044千円で、予算額1,585,204千円に対し、不用額47,160千円でその執行率は97.0%となっている。

なお、営業収益のうち予算に対し収入減となったものは、下水道使用料118千円(0.2%)、その他営業収益4,809千円(4.4%)である。営業外収益のうち予算に対し収入増となったものは、長期前受金戻入1,350千円(0.3%)、雑収益325千円(50.0%)である。収入減となったものは、受取利息45千円(91.8%)、他会計補助金15,529千円(2.8%)である。

収益的収入及び支出

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正 予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	1,804,308	0	0	1,804,308	1,787,463 (74,360)	△16,845	99.1
第1項 営業収益	832,373	△11,781	0	820,592	817,645 (74,288)	△2,947	99.6
第2項 営業外収益	971,935	11,781	0	983,716	969,818 (72)	△13,898	98.6

※決算額の()書きは、決算額中の仮受消費税を示す。

区 分	予 算 額							決算額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越 額	不用額	執行率	
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業法第24 条第3項の 規定による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越 額					合 計
第1款 下水道事業費用	1,804,308	0	0	0	0	1,804,308	0	1,804,308	1,724,565 (43,076)	0	79,743	95.6
第1項 営業費用	1,585,204	0	0	0	0	1,585,204	0	1,585,204	1,538,044 (43,076)	0	47,160	97.0
第2項 営業外費用	190,503	0	0	0	0	190,503	0	190,503	186,521 (0)	0	3,982	97.9
第3項 特別損失	1	0	0	0	0	1	0	1	0 (0)	0	1	0.0
第4項 予備費	28,600	0	0	0	0	28,600	0	28,600	0 (0)	0	28,600	0.0

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収入の決算額は1,438,497千円で、予算額1,526,610千円に対し、94.2%の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は2,041,675千円で、予算額2,118,193千円に対して、翌年度繰越額61,180千円、不用額15,338千円が生じており、その執行率は96.4%となっている。この内訳は、建設改良費744,844千円、企業債償還金1,296,831千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額603,178千円は、過年度分損益勘定留保資金124,763千円、当年度分損益勘定留保資金453,454千円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,961千円をもって補てんされている。

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円、%)

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	1,379,577	0	1,379,577	147,033	0	1,526,610	1,438,497	△88,113	94.2
第1項 企業債	665,500	0	665,500	78,000	0	743,500	693,400	△50,100	93.3
第2項 他会計出資金	416,057	0	416,057	0	0	416,057	412,888	△3,169	99.2
第3項 工事負担金	35,642	0	35,642	4,620	0	40,262	19,425	△20,837	48.2
第4項 補助金	254,339	0	254,339	64,413	0	318,752	304,754	△13,998	95.6
第5項 基金繰入金	8,039	0	8,039	0	0	8,039	8,030	△9	99.9

支出 (単位：千円、%)

区 分	予 算 額								決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,971,160	0	0	0	1,971,160	147,033	0	2,118,193	2,041,675 (59,248)	61,180	0	61,180	15,338	96.4
第1項 建設改良費	673,327	0	0	0	673,327	147,033	0	820,360	744,844 (59,248)	61,180	0	61,180	14,336	90.8
第2項 企業債償還金	1,296,833	0	0	0	1,296,833	0	0	1,296,833	1,296,831 (0)	0	0	0	2	100.0
第3項 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0 (0)	0	0	0	1,000	0.0

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税を示す。

(3) その他予算の執行状況（消費税込み）

① 一時借入金

予算第6条で定められた一時借入金の限度額は1,000,000千円であり、本年度は借入れがなかった。

② 職員給与費

予算第8条で定められた職員給与費は109,481千円であるが、これに対する決算額は91,201千円（執行率83.3%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

3. 経営の状況

(1) 業務の状況

① 職員の状況

職員の配置状況については、課長1人、庶務担当職員7人、工務担当職員5人、会計年度任用職員2人、計15人の体制となっている。

② 料金の状況

下水道使用料は、次表のとおりである。

平成28年7月1日に料金改定を行っている。

【消費税抜】

区分	体系	区域	算定基準	
一般汚水	従量制	◇一般家庭 生地、石田(犬山を除く)、田家、村椿、大布施、三日市、前沢、荻生、若栗、宇奈月温泉地区の世帯のうち市の水道を利用している世帯 ◇一般営業所(営業用) ◇その他(市が管理する施設など)	～ 10m ³ 11m ³ ～ 20m ³ 21m ³ ～ 50m ³ 51m ³ ～ 100m ³ 101m ³ ～	1,313円 1m ³ につき142円 1m ³ につき153円 1m ³ につき164円 1m ³ につき175円
	認定水量制 ^(※1)	◇一般家庭 ①生地、石田(犬山を除く)、田家、村椿、大布施、三日市、前沢、荻生、若栗、宇奈月温泉地区の世帯のうち井戸など市の水道以外を利用している世帯 ②東布施、石田(犬山のみ)、内山、音沢、愛本、下立、浦山地区の全世帯	1世帯 1人まで 10m ³ 2人まで 18m ³ 3人まで 25m ³ 4人まで 31m ³ 5人まで 37m ³ 6人まで 42m ³ 7人まで 47m ³ 8人まで 51m ³	1,313円 2,449円 3,498円 4,416円 5,334円 6,099円 6,864円 7,487円
公衆浴場	従量制	全地区	～ 200m ³ 201m ³ ～	14,237円 1m ³ につき75円
宿泊施設等	定額制	公共下水道宇奈月地区	収容人員×1,049円	

※1 認定水量制において、1世帯8人を超える場合は1人増すごとに2m³の認定水量が増加する。

なお、県内10市の下水道使用料を比較してみると次表のとおりである。

県内10市下水道使用料比較 (家庭用20m³使用の月額料金)

R3.10.1現在

都市名	料金	順位	指数
	円		
富山市	3,080	2	1.02
高岡市	3,476	8	1.16
射水市	3,190	4	1.06
魚津市	3,440	7	1.14
氷見市	3,185	3	1.06
滑川市	3,593	9	1.20
砺波市	3,300	5	1.10
小矢部市	3,300	5	1.10
南砺市	3,960	10	1.32
黒部市	3,006	1	1.00
10市平均	3,353	-	1.12

出典：富山県の下水道(令和3年度)

※指数は、黒部市の下水道使用料を1とした場合の数値である。(消費税含む)

③ 工事の状況（消費税込み）

令和3年度に実施した工事は、次表のとおりである。

（単位：件、千円）

工事の種別	件数	施工総額	備考
公共下水道事業	46	189,444	
農業集落排水事業	6	9,156	
合計	52	198,600	

④ 業務量

業務量については、次表のとおりである。

項目	(単位)	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	前年度比(%)
1 人口	(A) 人	40,361	40,706	△345	99.2
2 処理区域認可面積	ha	1,594	1,548	46	103.0
3 整備面積	ha	1,210	1,205	5	100.4
4 処理人口(接続可能人口) (B) 人 (公共下水道事業・農業集落排水事業)		36,073	36,198	△125	99.7
5 水洗化人口(接続人口) (C) 人 (公共下水道事業・農業集落排水事業)		34,067	34,178	△111	99.7
6 普及率(整備率) (B/A) % (公共下水道事業・農業集落排水事業)		89.38	88.93	0.45	100.5
7 水洗化率 (C/B) % (公共下水道事業・農業集落排水事業)		94.44	94.42	0.02	100.0
8 調定件数	件	13,709	13,495	214	101.6

※合併浄化槽処理人口：令和3年度 2,693人、令和2年度 2,769人

※汚水処理施設の処理人口 38,766人： B + 合併浄化槽処理人口

※汚水処理施設の整備率 96.05%： (B + 合併浄化槽処理人口) / 人口 × 100

※汚水処理施設の水洗化率 94.83%： (C + 合併浄化槽処理人口) / (B + 合併浄化槽処理人口) × 100

(2) 業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

（単位：千円、％）

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1. 営業収益	743,357	731,967	11,390	101.6
①下水道使用料	647,517	639,173	8,344	101.3
②受託工事収益	1,800	0	1,800	皆増
③その他営業収益	94,040	92,794	1,246	101.3
2. 営業費用	1,494,968	1,490,130	4,838	100.3
①管渠費	22,349	15,170	7,179	147.3
②ポンプ場費	383	361	22	106.1
③処理場費	271,939	268,314	3,625	101.4
④受託工事費	1,800	0	1,800	皆増
⑤PFI施設費	135,734	143,566	△7,832	94.5
⑥総係費	62,086	60,164	1,922	103.2
⑦減価償却費	1,000,677	1,001,418	△741	99.9
⑧資産減耗費	0	1,137	△1,137	皆減
3. 営業収支	△751,611	△758,163	6,552	—
4. 営業外収益	969,746	996,952	△27,206	97.3
①受取利息	4	11	△7	36.4
②他会計補助金	539,097	564,502	△25,405	95.5
③長期前受金戻入	429,741	430,095	△354	99.9
④雑収益	904	2,343	△1,439	38.6
5. 営業外費用	180,199	201,122	△20,923	89.6
①支払利息	179,375	199,633	△20,258	89.9
②雑支出	824	1,489	△665	55.3
6. 営業外収支	789,547	795,830	△6,283	99.2
7. 経常利益	37,936	37,666	270	100.7
8. 特別利益	0	0	0	—
9. 特別損失	0	0	0	—
10. 当年度純利益	37,936	37,666	270	100.7
11. 前年度繰越利益剰余金	200,541	162,874	37,667	123.1
12. 当年度未処分利益剰余金	238,477	200,541	37,936	118.9

① 下水道使用料

決算額は647,517千円で、前年度に比べ8,344千円（1.3％）の増となっている。内訳は全額下水道使用料である。

② 受託工事収益

決算額は1,800千円で、前年度に比べ皆増となっている。

③ その他営業収益

決算額は94,040千円で、前年度に比べ1,246千円（1.3%）の増となっている。この内訳は、受取手数料476千円、雑収益93,564千円となっている。

④ 管渠費

決算額は22,349千円で、前年度に比べ7,179千円（47.3%）の増となっている。主なものは、委託料13,619千円、工事請負費1,838千円、修繕費1,465千円等となっている。

⑤ ポンプ場費

決算額は383千円で、前年度に比べ22千円（6.1%）の増となっている。内訳は全額動力費（電気料）である。

⑥ 処理場費

決算額は271,939千円で、前年度に比べ3,625千円（1.4%）の増となっている。主なものは、委託料191,970千円、動力費（電気料）66,228千円、修繕費9,680千円等となっている。

⑦ 受託工事費

決算額は1,800千円で、前年度に比べ皆増となっている。内訳は全額工事請負費である。

⑧ PFI施設費

決算額は135,734千円で、前年度に比べ7,832千円（5.5%）の減となっている。内訳は全額委託料である。

⑨ 総係費

決算額は62,086千円で、前年度に比べ1,922千円（3.2%）の増となっている。主なものは、職員給与費等49,478千円、委託料6,180円、手数料2,432千円、補助金1,320千円等となっている。

⑩ 減価償却費

決算額は1,000,677千円で、前年度に比べ741千円（0.1%）の減となっている。内訳は全額有形固定資産減価償却費である。

⑪ 受取利息

決算額は4千円で、前年度に比べ7千円（63.6%）の減となっている。内訳は預金利息3千円、基金利息1千円となっている。

⑫ 他会計補助金

決算額は539,097千円で、前年度に比べ25,405千円（4.5%）の減となっている。

⑬ 長期前受金戻入

決算額は429,741千円で、前年度に比べ354千円（0.1%）の減となっている。

⑭ 雑収益

決算額は904千円で、前年度に比べ1,439千円（61.4%）の減となっている。

⑮ 支払利息

決算額は179,375千円で、前年度に比べ20,258千円（10.1%）の減となっている。この内訳は、企業債利息179,350円、借入金利息25千円となっている。

⑯ 雑支出

決算額は824千円で、前年度に比べ665千円（44.7%）の減となっている。

4. 財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）（単位：千円、％）

区分	令和3年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	28,000,595	97.2
①有形固定資産	28,000,595	97.2
②投資	0	0.0
2. 流動資産	792,337	2.8
①現金及び預金	695,250	2.4
②未収金	97,087	0.3
資産合計	28,792,932	100.0
1. 固定負債	10,448,773	36.3
①企業債	10,256,693	35.6
②リース債務	1,303	0.0
③PFI年賦未払金	190,777	0.7
2. 流動負債	1,652,873	5.7
①企業債	1,259,371	4.4
②リース債務	1,156	0.0
③PFI年賦未払金	55,608	0.2
④未払金	336,738	1.2
⑤修繕引当金	0	0.0
3. 繰延収益	11,741,427	40.8
①長期前受金	16,963,375	58.9
②収益化累計額	△ 5,221,948	△ 18.1
4. 資本金	4,290,151	14.9
①自己資本金	4,290,151	14.9
5. 剰余金	659,708	2.3
①資本剰余金	421,231	1.5
②利益剰余金	238,477	0.8
(イ)当年度未処分利益剰余金	238,477	0.8
負債・資本合計	28,792,932	100.0

参考：令和2年度（単位：千円、％）

区分	令和2年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	28,379,079	98.0
①有形固定資産	28,371,049	97.9
②投資	8,030	0.0
2. 流動資産	593,721	2.0
①現金及び預金	492,369	1.7
②未収金	101,352	0.3
資産合計	28,972,800	100.0
1. 固定負債	11,071,507	38.2
①企業債	10,822,664	37.4
②リース債務	2,458	0.0
③PFI年賦未払金	246,385	0.9
2. 流動負債	1,525,068	5.3
①企業債	1,296,831	4.5
②リース債務	1,155	0.0
③PFI年賦未払金	54,216	0.2
④未払金	172,865	0.6
⑤修繕引当金	0	0.0
3. 繰延収益	11,877,190	41.0
①長期前受金	16,669,397	57.5
②収益化累計額	△ 4,792,207	△ 16.5
4. 資本金	3,877,263	13.4
①自己資本金	3,877,263	13.4
5. 剰余金	621,771	2.1
①資本剰余金	421,231	1.5
②利益剰余金	200,541	0.7
(イ)当年度未処分利益剰余金	200,541	0.7
負債・資本合計	28,972,800	100.0

① 資 産

資産総額は28,792,932千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地936,359千円、立木15,645千円、建物2,434,949千円、構築物31,356,960千円、機械及び装置5,713,263千円、工具器具及び備品16,137千円、リース資産20,293千円、合計40,493,606千円となっている。これより減価償却累計額12,493,011千円を減じた28,000,595千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。

また、流動資産は792,337千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は695,250千円、未収金は97,087千円となっている。

② 負 債 ・ 資 本

(ア) 負 債

固定負債は10,448,773千円、流動負債1,652,873千円、繰延収益11,741,427千円となっている。

(イ) 資 本

自己資本金は4,290,151千円となっている。

また、剰余金は659,708千円となっている。内訳は資本剰余金421,231千円及び利益剰余金238,477千円である。なお、利益剰余金は全額当年度末処分利益剰余金である。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかった。

黒部市下水道事業会計剰余金処分計算書

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度残高	3,877,263	421,231	200,541
当年度変動額	412,888	0	37,936
当年度末残高	4,290,151	421,231	238,477
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	4,290,151	421,231	238,477

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

5. キャッシュ・フロー計算書

令和3年度 黒部市下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	37,936
減価償却費	1,000,677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73
長期前受金戻入額	△429,741
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	179,374
固定資産除却費	0
未収金の増減額(△は増加)	4,338
未払金の増減額(△は減少)	<u>163,874</u>
小計	956,381
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	<u>△179,374</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	777,011

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△630,224
国庫補助金等による収入	293,978
積立基金への積立による支出	0
基金取崩し収入	8,030
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△328,216

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	693,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,296,831
リース債務の返済による支出	△1,155
P F I 年賦未払金の返済による支出	△54,216
他会計からの出資による収入	<u>412,888</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△245,914

資金増加額(又は減少額) (D = A + B + C)	202,881
資金期首残高 (E)	<u>492,369</u>
資金期末残高 (D + E)	695,250

6. セグメント情報

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであった。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業 (特定環境保全公共下水道事業を含む)	市街地等における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

各報告セグメントの営業収益等

令和3年度 (令和3年4月1日から令和4年3月31日) (単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	596,687	146,670	743,357
営業費用	1,196,450	298,518	1,494,968
営業損益	△ 599,763	△ 151,848	△ 751,611
経常損益	35,303	2,633	37,936
セグメント資産	23,725,505	5,067,427	28,792,932
セグメント負債	19,830,124	4,012,949	23,843,073
その他の項目			
他会計繰入金	801,689	150,296	951,985
減価償却費	819,666	181,011	1,000,677
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	618,799	11,425	630,224

7. 経営指標

経営指標は次のとおりであった。

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 増減	類型平均 (2年度)	算定方法		備考
								経常収益	経常費用	
①経常収支比率 (%)	102.38	101.02	102.00	102.23	102.26	0.03	107.21	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度補えているかを表す指標であり、100%以上であることが望ましい。	
②累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	43.71	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標であり、0%であることが望ましい。	
③流動比率(%)	43.70	37.65	34.67	38.93	47.94	9.01	40.67	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払い能力を表す指標であり、100%以上であることが望ましい。	
④企業債残高対事業規模比率(%)	1,244.74	1,204.11	1,143.21	1,071.39	1,043.17	△ 28.22	1,050.51	$\frac{\text{企業債残高(高合計－一般会計負担額)}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準等はないため、類型団体との比較が必要である。	
⑤経費回収率 (%)	68.72	67.96	67.91	70.80	73.08	2.28	82.65	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で補えているかを表した指標であり、100%以上であることが望ましい。	
⑥汚水処理原価 (円)	209.41	218.02	215.07	208.96	201.14	△ 7.82	186.30	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有取水水量}}$	有取水水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準等はないため、類型団体との比較が必要である。	
⑦施設利用率(%)	65.21	70.04	73.23	59.96	58.56	△ 1.40	50.53	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対処可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況等を判断する指標である。明確な数値基準等はないものの、一般的には高い数値であることが望ましい。	
⑧水洗比率(%)	93.28	93.51	94.16	94.42	94.44	0.02	82.08	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、100%となっていることが望ましい。	
⑨有形固定資産減価償却率(%)	22.65	25.01	27.35	29.59	31.58	1.99	12.70	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産の原価(有形固定資産の減価償却)}} \times 100$	有形固定資産のうち備却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、明確な数値基準等はないため、類型団体との比較が必要である。	
⑩管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	$\frac{\text{法定耐用年数を超過した管渠延長}}{\text{下水道施設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標であり、明確な数値基準等はないため、類型団体との比較が必要である。	
⑪管渠改善率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.65	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道施設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標であり、明確な数値基準等はないが、数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見直し等を対外的に説明できることが必要である。	

8. 意見（むすび）

令和3年度決算は、総収益1,713,103千円（前年度比0.9%減）、総費用1,675,167千円（前年度比1.0%減）で、純利益37,936千円の黒字決算となった。

業務状況については、水洗化人口34,067人（前年度比0.3%減）で、水洗化率は94.4%と前年同値となった。

人口普及率は89.4%となり、前年度より0.5ポイント増加した。公共下水道の未普及地区の解消を図るため、計画的に事業間連携を図るなどして汚水整備率の向上に努められたい。

財務状況については、本業の下水道使用料は647,517千円（前年度比1.3%増）となり、全体の営業収益は743,357千円（前年度比1.6%増）となった。営業費用では、管渠費等の増加により1,494,968千円（前年度比0.3%増）となり、営業収支では751,611千円の損失となった。

営業外収支は789,547千円の利益となり、経常収支では37,936千円の利益となり、この結果、当年度純利益も同額の37,936千円となった。

公共下水道の管理として、処理施設内設備の更新・修繕を行ったほか、菅渠の整備拡大や造成された宅地に汚水枿を82箇所整備するなど、下水道の普及促進に努められた。新型コロナウイルス感染症対策事業としては、宇奈月温泉宿泊施設の下水道使用料の減免措置等を実施されているところであり、引き続き柔軟に対応されたい。また、浄化センター内で実施しているPFI事業の取組は安定しており、バイオマス等関連事業のさらなる発展に努められたい。さらに、食品残渣の有効活用のため、ディスポーザの設置についてもその促進を図られたい。加えて、令和4年7月からの下水道使用料改定により増収が見込まれることから、引き続き一般会計からの繰入金に頼らない安定した事業経営に努めつつ、より一層の効率的事業の推進に努められたい。